平成31年度
仙台市市民活動サポートセンター
年間報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

1　はじめに　総括		P 1
2　場の提供		P 6
2－1	貸室、フリースペース	P 6
2－2	市民活動シアター	P11
2－3	共同事務室(事務用ブース)	P13
2－4	ロッカー、レターケース	P14
2－5	パソコン、印刷機、コピー機	P16
3　情報の収集・提供		P18
3－1	情報掲示等利用	P18
3－2	団体情報の蓄積	P19
3－3	市民活動団体への情報提供	P20
3－4	図書の貸出	P21
3－5	情報発信	P22
4　相談・問い合わせ対応		P24
5　交流・連携・その他		P29
5－1	外部組織との連携	P29
5－2	会議・研修	P31
5－3	視察・見学対応	P33
5－4	防災避難訓練	P34
5－5	施設維持管理	P35
6　集計一覧		
資料1	サポートセンター年間行事	
資料2	主な項目の利用状況推移	
資料3	情報関連業務利用状況推移	
資料4	市民活動共同事務室利用状況	
資料5	貸室利用状況(部屋別集計)	
資料6	貸室利用時間(曜日・時間別集計)	
資料7－1	利用団体分野別集計	
資料7－2	フリースペース種別集計	
資料8	団体情報ストック数　分野別集計	
資料9	図書資料分類別冊数	
資料10	ホームページ アクセス件数集計表	
資料11	「ぱれっと」発行状況	
資料12	相談・問合せ対応記録集計表	
資料13	視察・見学等対応	
資料14	サポートセンター業務運営体制	

7　事業報告	
1－1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務
1－2	施設機関紙やWEB媒体での発信による市民活動や協働の情報提供
1－3	市民メディアの担い手育成
2	多様な相談に対する対応の実施
3	市民活動を「知る」「体験する」「学ぶ」機会づくり
4	市民活動初心者の人材育成・活動力強化
5	市民活動団体の組織運営基盤強化
6	市民活動団体の交流機会の創出
7	多様な主体による協働の推進
8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有
9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究
その他	市民活動サポートセンター20 周年記念誌

１．はじめに　総括　～3 つのエンジンで市民の力を育み、都市の力へとつなぐ～

○仙台市市民活動サポートセンター運営基本方針

平成 31 年度は、仙台市市民活動サポートセンター（以下、サポートセンター）の、指定管理期間（平成 27 年度～31 年度）の最終年であった。

指定管理期間の運営基本方針として「3 つのエンジンで市民の力を育み、都市の力へとつなぐ」を掲げ、主にテーマ型コミュニティの自立・連携・創発を推進する 3 つのエンジンを構築し、かつ他機関との協力関係をもとに、多様な主体の協働によるまちづくりを推進してきた。

31 年度はサポートセンターの開館 20 周年にもあたり、仙台の市民活動の歴史をひも解き、引き継いで行くとともに、このまちに暮らす様々な主体がつながり、課題を解決していく「マチノワ」を未来に向けて育て、広げていくことを意識して事業を実施した。

○事業実施方針

（１）支える市民：市民活動や協働によるまちづくりを担う組織・活動を支える市民を増やす

社会課題解決を担う組織・活動を、自身ができる範囲で支えるアクションを起こす市民を増やす。

（２）自立のエンジン：地域や社会課題の解決力を持つ組織を生み出す

地縁組織や NPO 等の多様な市民活動団体やその活動者が、時流の変化に対応できる力を育む。

（３）連携のエンジン：クロスセクターによる課題解決を推進する

協働を生む人材育成や機会づくりに加え、地域機関と連携し地域内協働を促進する。

（４）創発のエンジン：協働による調査研究と、その成果の社会還元をもたらす

専門的ノウハウを持つ団体と協働で調査や研究を実施し、その結果を事業運営に反映する。事業を通して、市民の課題解決力を育み、地域へとつなぎ、協働によるまちづくりを推進する事により、調査研究の成果を地域や社会に還元する。

○平成31年度の成果と課題

（１）施設基本機能

①事業種類：施設サービス全般、情報収集提供業務、相談業務

②成果

・総利用数は件数が16,994件（30年度比91%）、人数が63,621人（30年度比92%）となり、昨年より減少した。これは、令和元年10月の台風19号および令和2年2月以降の新型コロナウイルスの影響によるものと考えられる。これらの影響がなかった場合は、17,749件(30年度比95%)、69,173人（30年度比101%）と30年度並みの利用があったと推計される。(推計の詳細については、P9「■台風19号および新型コロナウイルスの影響」参照)

・情報収集提供業務では、令和元年10月に発生した台風19号の災害ボランティア情報や、令和2年に入ってから新型コロナウイルスに関する支援情報などについて、速報性を意識し頻繁にブログを更新した結果、ブログの訪問者（ユニークユーザー：UU）は30年比105%。閲覧数（ページビュー：PV）は30年度比116%と増加した。

・相談業務は、活動相談の件数が294件（30年度358件、30年度比82%)、窓口の利用相談434件（30年度510件、29年度比85%）と、活動相談・利用相談どちらも減少した一方で、相談者の近況報告や相談対応後の経過をヒアリングした「その他」が35件（30年度14件、30年度比250%）と増加した。サポートセンターがこれまで実施した講座の参加者や相談者のその後の具体的な行動変化が確認できたことを示している。活動相談では、全体に件数が減少する中、30年度と比較すると、町内会（地縁組織)、企業（営利組織)、大学（教育機関)、行政・外郭からの相談が、件数・割合ともに増加した。任意団体、NPO法人による「多様な主体による協働の相談」の件数も30年度より増加しており、様々な主体がつながり、課題を解決していく芽が出てきていると考えられる。

③課題

・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から「新しい生活様式」への、転換が迫られる中、市民活動や協働の様式も変化していくことが考えられる。実際、フリースペースの休止や貸室利用人数を減らすなどの対策が取られる中で、サポートセンターも「多くの人が利用する施設」だけでなく、新たな支援様式を打ち出す時期に来ている。

・情報収集提供業務でも、新型コロナウイルスの影響で、イベント等が自粛となりイベントチラシや仙台に情報の背骨を通すプロジェクト（通称：骨プロ）の受付が大幅に減少した。その一方で、新型コロナウイルスに関する支援情報などについて発信したブログのアクセス数が増加しており、紙媒体による情報発信からウェブへの情報発信への転換が進んでいる。

・相談業務では、市民活動（非営利団体）からの相談が455件（30年度594件、30年度比76%）と大幅に減少した。活動相談、窓口の施設利用相談ともに減少し、市民活動団体の利用離れが懸念される。

（２）支える市民

①年度方針：「活動者や支援者としての行動を起こすはじめの一歩の後押し」（事業 3）

②事業種類：市民活動者の育成

③成果

・「ハジマルフクラムプロジェクト」「ちょっと。ボランティア」「サポセン・コトハジメ塾」を通して、市民活動を知る機会、体験する機会、市民活動について学ぶ機会を提供し、34 名の初来館のきっかけとなった。

・「ちょっと。ボランティア」をきっかけに団体の活動に参加した事例が 2 件。サポートセンターの事業への継続参加が 1 件。「サポセン・コトハジメ塾」では 8 件が相談につながり、サポートセンターへの他の事業への参加が 1 件。これらの事業が、サポートセンターへの初来館のきっかけとなり、さらに次の行動へとつながった。

④課題

・上記の成果にあげたような、事業参加後の具体的な行動について一部しか把握できていない。

（３）自立のエンジン

①年度方針：「市民活動を担う人材への段階に応じた支援」（事業 4）
「自立的な組織基盤を持つ市民活動団体の育成」（事業 5）

②事業種類：市民活動力強化、市民活動団体の組織運営基盤強化

③成果

・組織運営基盤強化の 3 講座で、満足度が 5 段階中 4.75～4.84 の高評価となった。

④課題

・台風 19 号の影響により講座の延期・統合、受講者の減少があり、目標とする人数へ人材育成を行えなかった。

（４）連携のエンジン

①年度方針：「市民活動団体のネットワーク化」（事業 6）
「多様な主体同士がつながりやすい環境を育む」（事業 7）
「協働のノウハウを体系化し協働の実践者を増やす」（事業 8）

②事業種類：市民活動団体の交流機会の創出（事業 6）
多様な主体による協働の推進（事業 7）
多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出（事業 8）

③成果

・のべ 303 名が交流会に参加し、多様な市民の交流のきっかけをつくった。

・交流会を通して、市民活動団体のイベントやボランティアに参加する社会人が出てきたり、課題を抱える当事者が支援団体につながったり、団体へボランティアをつなぐコーディネートのきっかけとなったりと、交流会の場がつながりを生む場となった。

・市民活動サポートセンター開館 20 周年記念イベント「超！マチノワ」を開催。のべ 524 名が参加し、市民参加企画には事業者 2 社を含む 30 団体が参加した。

・対話のワークショップでは、大学とサポートセンターが連携した企画の実施や、多様な団体が参画する企画が実施され、協働事業の実践の場として活用された。

④課題

・サポートセンターの事業が協働事業の実践の場として活用された一方、31 年度の事業をきっかけとした新規の協働事例については、まだ把握できていない。

（5）創発のエンジン

①年度事業方針：「協働によるまちづくりに資する仕組みや事業の試行」（事業 9）

②事業種類：市民活動等に関する調査研究及び成果公表

③成果

・社会課題解決プラットフォームの試行を開始し、「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」をテーマにしたセッションで、「これからの市民協働を作る場（＝共創プラットフォーム）をつくろう」という内容の提言をまとめた。提言には「市庁舎低層部につくられる意義」を組み込み、仙台市財政局本庁舎建替準備室に提出し意見交換を行った。

④課題

・社会課題解決のプラットフォームの運営体制を強め、自由度の高い運営体制の構築と、柔軟性のある仕組みを試行の中で検討し具体化する必要がある。

○令和 2 年度に向けて

（1）平成 31 年度トピック

①自然災害や感染症による影響

・平成 31 年度は、台風被害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、東日本大震災以来初めて閉館時間の繰り上げや一部サービスの休止を行い、利用件数・利用人数の低下につながった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、危機管理室発行のガイドラインに基づいた施設の管理運営を行った。（P35「■ガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染対策」参照）

②ブログのアクセス数増加と紙媒体の利用減少

・ブログの訪問者（ユニークユーザー）が年間 40,839 となり 30 年度比で 2,000 以上増加。特に台風 19 号被害の災害ボランティア情報を発信した 11 月が年間で最も訪問者（ユニークユーザー）が多くなった。一方で、新型コロナウイルスによる外出自粛・イベント自粛の影響でチラシ取扱い件数は年間 2,161 件と 30 年度比で 160 件減少した。災害ボランティアへの関心の高まりと、イベント自粛の影響が反映された形になった。

③多様な主体からの相談の増加

・活動相談の件数が全体に減少する中（31 年度 294 件、30 年度から 64 件減少）、町内会（地縁組織）、企業（営利組織）、大学（教育機関）、行政・外郭からの相談が、件数・割合ともに増加した（合計で 66 件、全体の 22%。30 年度は 45 件、全体の 13%）。任意団体、NPO 法人による「多様な主体による協働の相談」の件数も 30 年度より増加しており（31 年度任意団体 16 件、NPO 法人 6 件。30 年度任意団体 7 件、NPO 法人 3 件）、様々な主体がつながり、課題を解決していく芽が出てきていると考えられる。

④事業者の社会貢献活動・協働事例の紹介

・市民活動サポートセンター開館 20 周年記念イベント「超！マチノワ」の市民参加企画にて 2 事業者が社会貢献活動の紹介を行った他、機関誌「ぱれっと」において 8 件 10 事業者の社会貢献活動・協働事例を紹介した。

⑤若者の育成に関する支援

・宮城野区中央市民センター若者事業「まいぷろ」、仙台若者アワード、せんだい環境ユースカレッジ、青葉区ジュリアリーダー広報講座、東北学院大学地域教育科目「震災と復興」などで関係機関と連携し若者の活動を支援することで、次世代のまちづくりの担い手を育成した。

（２）令和 2 年度に向けて

①新型コロナウイルス感染症の経験をもとにした、新しいサービス提供の検討

・新型コロナウイルス感染症では、密閉空間・密集場所・密接場面の三密を避けることの提唱により、市民活動で用いられてきた「集まり交流する」という方法について安全に行うための検討や見直しが求められてきている。さらには、リモート会議の広まりや、インターネットを活用したセミナーなどが急速に広まる一方、ICT 化についていけない高齢者などが情報から取り残されるといった問題や、経済的な影響からくる困窮者の生活課題、世界的な交流の停滞からくる外国人をとりまく問題などが噴出することが予想される。サポートセンターとしても、施設管理・事業運営の両面において検討すべき事項が次々と出てくることが予測され、それらにたいし柔軟に対応していく必要がある。

②5 年後の「課題解決プロジェクトが次々生まれる仙台」へ向けた担い手育成と種まき

・令和 2 年度は、新たな 5 年の指定管理期間の 1 年目に当たる。今後の地域のあるべき姿として、地域の問題が市民や関係機関との協働により可視化され、可視化された課題を解決できるプロジェクトが次々と生まれ、企業も含む多様な市民が課題解決に参画している状態を目指していく。5 年後の令和 16 年度には、年間 50 件程度の新しい活動やプロジェクトがサポートセンターの事業を通して生まれ、300 人以上の担い手が参画し、課題を解決する新しい事業や仕組みが地域社会に実装されていくことを目標に、令和 2 年度はその助走として、多様なまちづくりの担い手育成と、協働のキーパーソンとの関係構築、社会課題解決のプラットフォームによるプロジェクト創出の種まきを行っていく。

２．場の提供

２－１．貸室、フリースペース

貸室とフリースペースを合わせた諸室の総利用件数は 8,816 件、総利用人数は 62,645 人だった。前年度の 30 年度と比較すると件数で▲866 件（30 年度比 91%）、人数で▲4,933 人（30 年度比 93%）と大幅に減少したが、これは令和元年 10 月 12 日～13 日に上陸した台風 19 号の影響と令和 2 年 2 月からの新型コロナウイルスに起因する使用とりやめ等が反映されている。特に、令和 2 年 3 月は、フリースペースの利用を休止したため、30 年度と比較し、件数で▲680 件（30 年度比 25%）、人数で▲5,252 人(30 年度比 23%)となった。件数減少の約 8 割が 3 月に起因し、人数に至っては、年間の減少人数より 3 月の減少人数が上回っており、新型コロナウイルスによる影響が年間の利用減少に直結したと言える。(詳細については、P9 「■台風 19 号および新型コロナウイルスの影響」参照)

諸室を利用した団体数は、31 年度は 720 団体で、30 年度の 903 団体から▲183 団体と大幅に減少。29 年度の 789 団体も下回った。内訳では、30 年度と比べ、セミナーホール・研修室で▲24 団体（29 年度比▲54 団体)、市民活動シアターで▲20 団体（29 年度比▲17 団体)、フリースペースの交流サロンで▲175 団体（29 年度比▲9 団体）となった。セミナーホール・研修室の利用団体数は 2 年連続で減少している。サポートセンターの交流サロンをはじめ、市内の他公共施設、民間の貸会議室・イベントスペースなど、市民が気軽に使える施設が増えてきたことにより減少してきていることが推測される。市民活動シアターは、年に 1 回のみ利用する団体も多く、令和 2 年 1 月に大阪のライブハウスで新型コロナウイルスの感染者クラスターが発生し、ライブハウス・劇場等の利用自粛の機運が高まり、利用の取りやめや延期が見られたことも、利用団体数減少の一因となった。交流サロンは、機能強化による改装で大幅に利用が増加した 30 年度からは大きく減少し、29 年度並みに戻った。新型コロナウイルス感染拡大の予防のため、令和 2 年 3 月 5 日から利用を休止した影響もあると考えられる。

諸室利用件数・人数		件数	人数
29 年度 諸室利用計		8,314	62,937
30 年度 諸室利用計		9,682	67,578
31 年度	貸室計	2,834	46,679
	交流サロン計	5,982	15,966
	諸室利用計	8,816	62,645
30 年度比		91%	93%

諸室利用団体数		29 年度	30 年度	31 年度
諸室利用団体 総数		789	903	720
内訳	セミナーホール・研修室	471	441	417
	市民活動シアター	77	80	60
	交流サロン	432	598	423

重複利用があるため、内訳の各利用団体数の計と利用団体総数は一致しない。

利用団体数は、30 年度に比べ 31 年度大きく減少したが、諸室全体の利用団体の種別は 30 年度と比較し、大きな変化はなかった。利用団体種別（利用回数が多い順の 50 団体を対象）の上位 5 位の種別では、「国際交流・協力」「子ども・社会教育」「福祉」「学生団体」に変化はなく、31 年度では、「人権・ジェンダー」が、30 年度の「医療・健康・スポーツ」と入れ替わった。

諸室利用団体種別	上位団体数
国際交流・協力	10
子ども・社会教育	6
福祉	5
学生団体	3
人権・ジェンダー	2

貸室の利用団体種別も、31 年度に新たな変化は見られなかった。貸室を利用した団体での上位の種別は、「福祉」が最も多く、2 位に「国際交流・協力」、3 位に「子ども・社会教育」と 30 年度、29 年度とまったく同じになった。順位の変動もない。

貸室利用団体種別	上位団体数
福祉	12
国際交流・協力	9
子ども・社会教育	8

交流サロンの利用団体数の種別には変動がみられた。「子ども社会教育」「国際交流・協力」は変わらないが、31 年度の「福祉」「まちづくり」に代わり「医療・健康・スポーツ」が入った。交流サロンの利用団体種別は、毎年変動がある。無料で利用できるスペースであることから、立ち上げ間もない団体の利用なども多く、利用団体の変動が多くなっているためと考えられる。

交流サロン種別	上位団体数
子ども・社会教育	7
国際交流・協力	6
医療・健康・スポーツ	5

■貸室

貸室全体でみると、31 年度は 2,834 件、46,679 人で、30 年度より件数で 165 件減、人数で 1,945 人減少した。貸室全体の使用率は 78%で、平成 23 年の東日本大震災後に通常開館をして以来、使用率 80%以上を維持してきたが初めて下回った。すべての貸室で、利用件数が 30 年度より減少し、使用率も 30 年度を下回っている。ただ、セミナーホールのみ利用人数が 30 年度より 799 人増加した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のための使用取りやめ・使用変更が 149 件に上ったことが影響している。そこで、新型コロナウイルスの影響をまだ受けていない平成 31 年 4 月から令和 2 年 1 月末までの累計をみてみると、利用件数は 2,464 件（30 年度 2,458 件）、利用人数 41,091 人（30 年度 39,183 人）であった。利用件数・利用人数ともに 30 年度を上回っている。1 月末までの貸室全体の使用率は 80%。1 月末までの貸室別の利用件数は 30 年度の 1 月末と比較し、セミナーホール、研修室 4、研修室 5 が増加。研修室 4 の増加分と研修室 1・2・3 の減少分の合計がほぼ等しいことから、使用料金が同額の研修室の中で、空き状況などから貸室間の利用の変化があったことも考えられる。使用率は、セミナーホールと研修室 5 で 30 年度を上回っていた。比較的定員の多い部屋のニーズの高まりもうかがえるが、市民活動シアターは利用件数、使用率ともに 30 年度を下回った。

貸室全体の年間使用時間計は、31 年度 9,532 時間で 30 年度の 10,082 時間より▲550 時間減った。これもまた、新型コロナウイルスの影響のないなかった。令和 2 年 1 月末まででみると、31 年度は 8,289 時間（30 年度 8,270 時間）と 19 時間増えており、27 年度より続く減少が止まった可能性があったことが示唆される。（集計一覧：資料 5 参照）

貸室全体の曜日別、時間帯別の使用時間数では、土曜日・日曜日の利用が多く、水曜日の利用が少ない傾向は変わらない。ただ、30 年度と比べると、日曜日の▲254 時間を筆頭に全体に減っているなかで、木曜日が 108 時間増えるといった変化があった。

時間帯では、13 時から 16 時の時間帯が多く、次いで 19 時から 21 時の時間帯の利用が多い傾向は例年と変化はないが、13 時から 16 時の時間帯の利用が増えている一方、夜間の 19 時から 21 時の時間帯の利用は減少した。（集計一覧：資料 6 参照）

諸室利用状況	30 年度（開館日数 335 日）			31 年度（開館日数 336 日）		
	件数	人数	使用率	件数	人数	使用率
セミナーホール	362	14,865	83%	346	15,664	80%
研修室 1	501	3,906	89%	475	3,592	88%
研修室 2	642	6,368	96%	583	5,727	90%
研修室 3	462	4,335	88%	410	3,557	82%
研修室 4	504	2,995	90%	521	3,023	90%
研修室 5	392	6,779	84%	391	6,687	82%
地上階貸室計	2,863	39,248	88%	2,726	38,250	85%
市民活動シアター	136	9,376	38%	108	8,429	31%
合計	2,999	48,624	81%	2,834	46,679	78%

■フリースペース

交流サロンなどのフリースペースの 31 年度は、件数で 5,982 件、人数で 15,966 人で、30 年度比で件数 90%、人数 84%にとどまった。新型コロナウイルスにより 2 月第 4 週から外出控えの影響が出始め、3 月 5 日以降フリースペースを休止したことが利用減少の大きな理由であるが、1 月末までの利用状況で比較しても、31 年度 5,313 件 14,269 人、30 年度 5,464 件 15,331 人と、▲151 件▲1,062 人と若干の利用減少がみられる。

交流サロンの利用形態では、自由度の高いアクティブスペースが件数で、構成比 42.6%（2,300 件）、人数で、構成比 39.0%（5,791 人）となり、仕切りがあり、6 席テーブルのスタンダードスペースでは、件数で、構成比 33.7%（1,821 件）、人数で、構成比 46.1%（6.847 人）となり、合わせると全体利用の 8 割近くを占める。利用形態に大きな変化は見られない。

（集計一覧：資料 7 参照）

交流サロン状況		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
ﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ	件	5,958	5,422	5,280	6,683	5,982
	人	15,094	14,965	14,683	18,954	15,966

■台風 19 号および新型コロナウイルスの影響

令和元年 10 月の台風 19 号では、10 月 12 日(土)の閉館時間を午後 5 時に繰り上げた他、10 月 14 日(月)まで、台風を理由に貸室の使用を取りやめまたは使用変更する団体があった。2 週間後の 10 月 25 日(金)～26 日(土)にかけて再び避難所が開設される規模の大雨となり、この両日も天候を理由に貸室の使用を取りやめまたは使用変更する団体があった（13 件 363 人の減少)。フリースペースは 10 月 12 日以降、10 月末頃まで利用減少が続いた。10 月 11 日までの利用状況と比較してすると 77 件 207 名の利用減少があったと推計される。台風等の影響による利用減少は、貸室・フリースペース合わせて 90 件 570 人に上る。令和元年 10 月度の諸室利用は 30 年度と比較し、▲113 件▲918 人。減少の半数以上が台風等による影響と考えられる。

新型コロナウイルスの影響としては、令和 2 年 2 月下旬より新型コロナウイルスの感染拡大防止を理由とする貸室の使用取りやめ・使用変更が続出。貸室の使用取りやめ・使用変更による利用減少は 2 月・3 月合わせて 149 件 3,320 人に上った（人数は使用申込時の予定人数から積算)。

フリースペースは 2 月第 4 週から外出控えの影響が出始め、前週までの平均との差から、16 件 41 人程度減少したと推計される。3 月 5 日以降フリースペースを休止したことから、3 月は推計で 500 件 1,621 人の利用減少があった（1 月末までの利用実績の 30 年度比を 30 年度 3 月の値にかけたものとの差から算出)。

これらから、新型コロナウイルスの影響により、貸室・フリースペースで 2 月・3 月合わせて 665 件 4,982 人の利用減少があったと推計される。

■総括

31 年度の総利用件数は、16,994 件、(30 年度比▲1,597 件)、利用者総数 63,621 人 (30 年度比▲5,194 人) であった。情報利用者数※25,935 人の参考人数を加えると合計利用者数は、89,556 人となる。

利用件数	件数		
	29 年度	30 年度	31 年度
総利用件数	17,132	18,591	16,994

利用者数	人数		
	29 年度	30 年度	31 年度
利用者総数	63,913	68,815	63,621
情報利用者数（参考）	9,248	23,835	25,935
合計利用者数	73,161	92,650	89,556

令和元年 10 月の台風 19 号および令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルスの影響がなかった場合は、17,749 件(30 年度比 95%)、69,173 人 (30 年度比 101%) と 30 年度並みの利用があったと推計される。

※情報利用者数
1 階フロアーのマチノワスペース利用者やチラシ、NL、などの情報を閲覧もしくは収集している方で、利用票にて集計されるイベントなどで利用している方や PC 利用、図書の貸し出し利用者は含めない。

２－２．市民活動シアター

	29 年度	30 年度	31 年度
利用日数	125	128	105
利用時間	1,070	1,088	900
利用率	37%	38%	31%
利用人数	8,181	9,376	8,429

市民活動シアター（以下、シアター）の 31 年度（開館日 336 日）の利用状況は、利用日数 105 日、利用時間 900 時間で利用率 31%、利用者人数は、8,429 名であった。30 年度（開館日 335 日）と比べると利用日数が▲23 日、利用時間▲188 時間、利用人数▲947 人とすべて減少している。令和元年 10 月の台風 19 号や、令和 2 年 3 月の新型コロナウイルスによる使用取りやめ・使用変更も計 7 日間あったが、減少の幅はそれより大きい。例年 10 月末～11 月上旬に国際交流団体によるハロウィーン関連イベント等が入っていたが、31 年度はハロウィーン関連イベントでの利用はなく、台風 19 号の影響で見送られ、申込そのものも行われなかった可能性もある。3 月についても同様に、新型コロナウイルスの影響により、申し込みに至らなかったケースがあると思われる。その他、令和元年 10 月に消費増税によりシアターの利用料金が改訂されたことも、多少影響があった可能性がある。

申込件数を開館日数で割った年間利用率を算出すると 31 年度は 32%となり、30 年度と比べ低くなった。土曜日・日曜日の利用が多い傾向に変化はないが、土曜日の利用率は 30 年度と比べて大きく下がり 67%となった。

	月	火	水	木	金	土	日	年間
申込件数	13	5	5	10	13	34	28	108
内自己使用件数	6	1	0	5	2	3	3	20
31 年度年間利用率	25%	10%	17%	20%	25%	67%	55%	32%
30 年度年間利用率	18%	14%	14%	30%	33%	94%	67%	40%

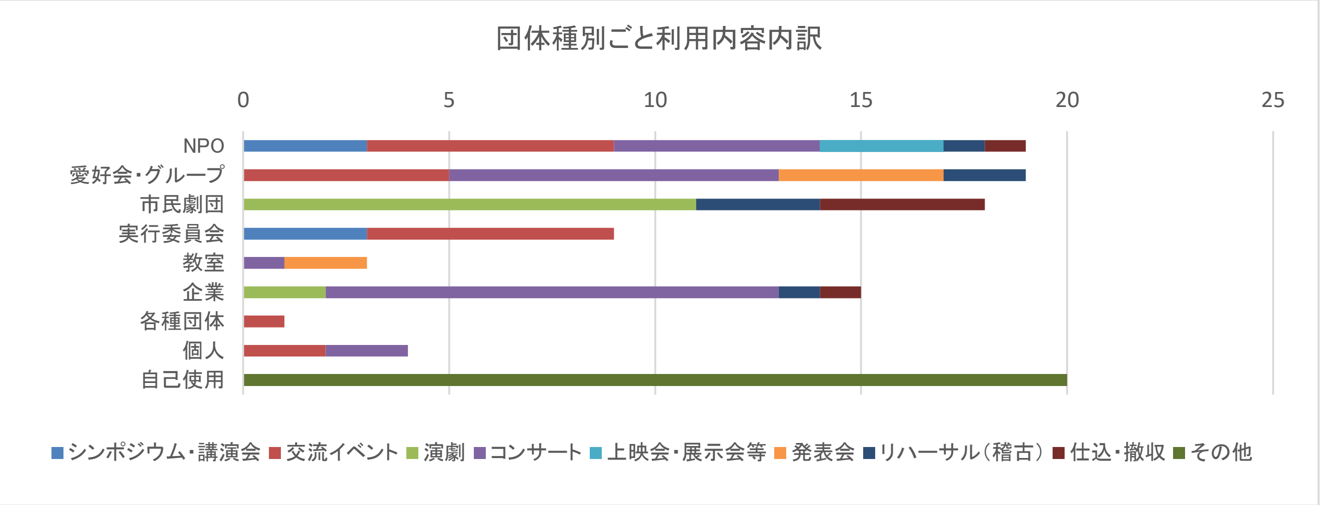
31 年度の利用団体数はサポートセンターの自己使用も含めて 60 団体。30 年度より 21 団体減少し、団体種別でみると NPO（15 団体減）の減少が大きい。同様に愛好会・グループ（4 団体減）、教室（2 団体減）、各種団体（7 団体減）が減少した一方で、企業（5 団体増）、市民劇団（2 団体増）個人（1 団体増）は増加した。ただし、29 年度からの変化を見ると、NPO や企業などは年度による増減が大きい。市民劇団は数は少ないが年々増加してきており、逆に教室や各種団体は年々減少している。

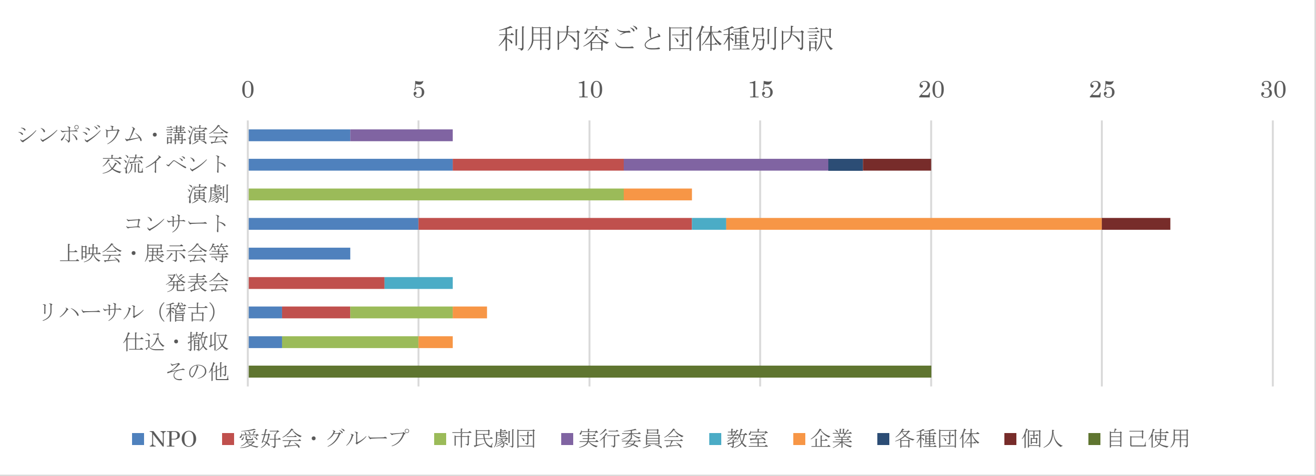
使用内容は、当然ながら、利用団体の種別に左右される。31 年度は、30 年度に比べ NPO、愛好会・グループ、教室、各種団体の利用が減少したことから、シンポジウム・講演会、交流イベント、発表会の割合が減少。企業の利用もあったコンサートは前年並みとなり、演劇は市民劇団の利用が増えたことから増加した。

利用団体種別	団体数		
	29 年度	30 年度	31 年度
NPO	18	31	16
愛好会・グループ	14	22	18
市民劇団	2	4	6
実行委員会	9	5	5
教室	10	6	3
企業	9	2	7
各種団体	11	8	1
個人	3	2	3
利用団体合計	76	80	59
自己使用	1	1	1
合計	77	81	60

使用内容	開催件数			
	30 年度	割合	31 年度	割合
シンポジウム・講演会	14	11%	6	6%
交流イベント	32	24%	20	19%
演劇	9	7%	13	12%
コンサート	32	24%	27	25%
上映会・展示会等	1	1%	3	3%
発表会	16	12%	6	6%
リハーサル（稽古）	6	5%	7	6%
仕込・撤収	10	8%	6	6%
その他	13	10%	20	19%

※使用内容は、単一選択にて集計。合計件数が 30 年度と 31 年度で比較でなく構成割合にて比較





２－３．共同事務室（事務用ブース）

事務用ブースは、第20期（承認期間：平成30年9月～令和元年8月）より継続して6団体が入居。令和2年2月より1団体が新規に入居し、7ブースすべてが埋まっている。うち3団体が令和2年8月までで入居期間満了となる。

◆第21期事務用ブース入居団体◆（承認期間：令和元年9月～令和2年8月）

令和元年9月1日時点

・ブースNo.2　NPO法人 宮城県キャリアコンサルタント協会
・ブースNo.3　年金研究会
（令和元年11月より団体名変更。旧：個人型確定拠出年金普及会）
・ブースNo.4　宮城県勤労者山岳連盟
・ブースNo.5　仙台駆け込み寺
（令和元年11月より団体名変更。旧：国分町駆け込み寺）
・ブースNo.6　一般社団法人 SC.FIELD
・ブースNo.7　NPO法人 経営体質改善サポート宮城

令和2年2月1日より新規入居

・ブースNo.1　一般社団法人 仙台eスポーツ協会

事務用ブース利用状況	30年度	31年度
利用件数	650	571
利用人数	1,193	1,087

入居団体の利用状況では、入居6団体からスタートし、令和2年2月に新規入居団体が加わり、計7団体に増えたが、件数・人数とも30年度より減少した（30年度比で利用件数88%、利用人数91%）。新型コロナウイルスによる外出控えも多少、影響していると考えられるが、年間を通して利用件数・利用人数の減少傾向がみられた。

（１）情報交換会

入居団体が個々に持つ資源や情報を入居団体同士で交換するための「情報交換会」を実施した。31年度は、6月と2月に開催。6月には、21期より改訂される使用料等についての説明紹介及び入居更新手続きについての説明を行い、2月は新規入居の団体紹介を行った。

□令和元年6月4日(火)
・入居団体6団体　計6名、サポートセンタースタッフ2名
・入居団体より活動報告と今後の予定、情報交換・交流、21期使用料について

□　令和2年2月6日(木)
・入居団体7団体　計7名、市民協働推進課2名、サポートセンタースタッフ2名
・入居団体より活動報告と今後の予定、情報交換・交流、新規入居団体紹介

２－４．ロッカー、レターケース

ロッカー、レターケースでは 21 期（承認期間：令和 2 年 9 月～令和 2 年 8 月）の募集を行った。募集数は、大 16 台、中 28 台、小 60 台。応募数が設置台数を超えることがなかったため、1 団体 2 台まで利用可、ただし、台数の少ない大の 2 台使用は不可として二次募集を行った。

ロッカーの 31 年度年間平均使用率は、大 100%、中 97%、小 75%となり、30 年度より小の使用率が若干下がり、その分中の使用率が若干上がった。全体での利用率は前年と同程度で推移した。

年平均利用状況		30 年度	31 年度	年度差
ロッカー利用状況（利用率）	大	100%	100%	—
	中	91%	97%	6pt
	小	84%	75%	▲9pt
	全体	88%	85%	▲3pt
レターケースの利用状況（利用率）		54%	56%	2pt
レターケース取次ぎ件数	郵便（件）	1726	1792	66
	FAX（件）	324	198	▲126

ロッカー種別	設置数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	平均利用率
大	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	100%
中	28	27	27	28	28	28	27	27	27	27	27	27	27	97%
小	60	44	44	45	46	47	44	44	44	46	45	45	44	75%
計	104	87	87	89	90	91	87	87	87	89	88	88	87	85%
月次利用率		84%	84%	86%	87%	88%	84%	84%	84%	86%	85%	85%	84%	85%

レターケースの平均利用率は、56%と 30 年度並みであった。ここ数年利用率の低下が続いていたが、29 年度(53%)で下げ止まり 30 年度から増加に転じている。

一方で、取次件数は、31 年度 1,990 件と、30 年度の 2,050 件より▲60 件となり減少が続いている（参考：26 年度 3,326 件、27 年度 2,277 件、28 年度 1,968 件、29 年度 1,906 件）。通信手段がメールや SNS などへと変わりつつある世相を反映し取り次ぎ件数は減少している。

レターケース利用数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	平均利用率
設置数 168	89	92	94	94	94	93	93	93	94	94	95	95	56%
月次利用率	53%	55%	56%	56%	56%	55%	55%	55%	56%	56%	57%	57%	

レターケース取次件数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	平均件数
郵便	159	171	143	147	126	86	86	110	131	284	195	154	1,792	149
FAX	18	13	12	19	6	20	23	7	22	12	36	10	198	16
計	177	184	155	166	106	106	109	117	153	296	231	164	1990	166

【活動報告書】

ロッカー、レターケース利用団体には年 2 回、事務用ブース利用団体には年 4 回活動報告書をご提出いただいている。

市民への情報公開促進を目的に依頼し、利用団体情報の有効活用として閲覧ファイルの設置を行っている。令和 2 年までの報告書提出の期限は、本来であれば 3 月末日までとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため外出自粛が続いていることから、提出を猶予して対応している。

【ロッカー・レターケース利用団体】

①20 期 平成 31 年 3 月～令和元年 8 月分→9 月提出締め切り
対象：111 団体

②21 期　令和元年 9 月～令和 2 年 2 月分→3 月提出締め切り
対象：111 団体

【事務用ブース入居団体】

①20 期　平成 31 年 3 月～令和元年 5 月分→6 月提出締め切り
対象：6 団体

②20 期　令和元年 6 月～令和元年 8 月→9 月提出締め切り
対象：6 団体

③21 期　令和年 9 月～令和元年 11 月→12 月提出締め切り
対象：6 団体

④令和元年 12 月～令和 2 年 2 月→3 月提出締め切り
対象：6 団体（2 月新入居団体は次回から提出対象）

２－５．パソコン、印刷機、コピー機

■パソコン

31 年度の利用者用パソコン利用は、738 件で、30 年度の 900 件から減少し、5 年前の 27 年度のほぼ半減の利用状況となった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年 3 月 5 日から利用休止した影響もあるが、毎年利用減少が続いており、少なくとも 2 台設置の必要はないと考えられる。

パソコン 利用状況	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
合計	1, 463	1, 338	1, 064	900	738

■印刷機

年々減少を重ねてきた印刷機の利用が、31 年度は 954 件と 1, 000 件を割り込んだ。30 年度と比べて件数で▲110 件、枚数で▲95, 272 枚。

印刷機 利用状況	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
利用件数(件)	1, 458	1, 225	1, 040	1, 064	954
利用枚数(枚)	1, 222, 901	1, 038, 298	1, 052, 835	1, 041, 908	946, 636

印刷物の内訳では、チラシ 285 件と減少傾向がさらに顕著になった（30 年度 329 件、29 年度 351 件、28 年度 519 件)。背景には、ネットプリントの普及があるものと思われる。簡易、安価に多色印刷ができる環境が身近になったといえる。印刷機の需要としては、団体内での資料作成が主な需要と思われる。

印刷機	印刷物の内訳		
	チラシ	ニューズ レター	その他
4 月	38	12	78
5 月	19	7	81
6 月	27	3	58
7 月	21	8	57
8 月	19	6	35
9 月	34	6	42
10 月	28	6	57
11 月	29	7	46
12 月	16	9	42
1 月	22	8	38
2 月	22	5	35
3 月	10	8	23
計	285	85	592
30 年度	329	87	656

※一度の印刷で、「チラシとニューズレター」というように複数の物を印刷する場合があるため、内訳の合計と印刷利用件数は一致しない。

■コピー機

コピー機の利用枚数は30年度より3,397枚増えているが、この利用枚数の増加は、特定の1団体が、令和元年11月～令和2年1月にかけて大量にコピーした影響が大きい。31年4月～令和元年10月までの月平均枚数は840枚だが、令和元年11月～令和2年1月の月平均枚数は2,220枚に上る。その差は月1,380枚で、この特定の1団体が計4,000枚以上コピーしたことが推測される。

これを除けば、年間9,000枚～10,000枚程度で、ここ数年と同程度の利用枚数だった可能性がある。

コピー 利用状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
利用枚数(枚)	14,673	14,720	9,081	10,217	13,614

パソコン、印刷機、コピー機の設置は、その利用件数が年々減少傾向にあり、設備サービスの在り方または、設置台数、サービス機能に検討が必要と思われる。

3．情報の収集・提供

3－1．情報掲示等利用

市民活動団体のチラシ、ポスター、ニューズレターなど情報掲示利用件数は、3,600件で30年度比94%と減少した。ポスターは30年度比104%と増加しているが、チラシ・ニューズレターで30年度を下回った。新型コロナウイルスの影響で、イベント等が自粛となりイベントチラシや仙台に情報の背骨を通すプロジェクト（通称：骨プロ）の受付が大幅に減少したことが影響している。

■情報掲示等利用件数

	29年度	30年度	31年度
チラシ	2,372	2,321	2,161
ポスター	269	268	280
ニューズレター	1,273	1,233	1,159
計	3,914	3,822	3,600

■仙台に情報の背骨を通すプロジェクト利用件数　（通称：骨プロ）

	29年度	30年度	31年度
年度計	788	837	763

■骨プロ参加施設（令和2年3月末時点12施設）
・仙台市生涯学習支援センター
・せんだいメディアテーク
・日立システムズホール仙台
・エル・パーク仙台
・エル・ソーラ仙台
・仙台市ボランティアセンター
・のびすく仙台
・のびすく泉中央
・のびすく長町
・戦災復興記念館
・仙台市市民活動サポートセンター
・せんだい環境学習館　たまきさんサロン

３－２．団体情報の蓄積

団体情報ストック数は県内外あわせ 4,749 団体で、30 年度から 14 件増加した。ストック情報の見直し・整理を行ったことで、分野の移動や県外から県内へ移動したものがあるため、県外の団体数が昨年より減少している。

団体情報は、サポートセンターに持ち込まれたチラシ・ニューズレター・パンフレット等を保存し蓄積してきたもので、サポートセンター利用者を軸にした市民活動団体の情報である。

これらのファイルは、市民活動団体の活動状況のアーカイブとしての機能を果たしている。

分野	情報利用　　*1			
	団体数	構成比	県内	県外
福祉	557	12%	474	83
健康･医療・スポーツ	480	10%	404	76
環境	612	13%	424	188
まちづくり	564	12%	496	68
子ども･教育	605	13%	484	121
人権・ジェンダー	372	8%	264	108
国際交流・協力	341	7%	212	129
文化・芸術	699	15%	610	89
市民活動支援	337	7%	104	233
その他	182	4%	146	36
計	4,749	100%	3,618	1,131
30 年度累計蓄積数	4,735		3,603	1,132
30 年度比	100%		100%	100%

*1　情報利用：団体情報の蓄積数

３－３．市民活動団体への情報提供

サポートセンターでは、市民活動に役立つ情報をテーマごとに編集した「市民活動お役立ち情報」を利用者向けに提供している。これは、館内のチラシラックに配架し、自由にお持ち帰りできるほか、ホームページからもダウンロードできるようにしている。このサービスは必要なテーマだけ自由に選択できることもあり、好評である。

31年度はNo.2「チラシ・ポスターを置けるスペース」が最も印刷部数が多く、次いでNo.11「チラシを作るコツ」が多かった。No.6「助成金のいろは」が30年度は印刷部数が減少傾向にあったが、31年度は、また増加した。情報発信や資金調達に関するニーズが高いことが伺える。

また、31年度の総印刷部数は過去4年間の中で最も多く、全体を通して市民活動に役立つ情報を求める利用者が増加していると考えられる。

■お役立ち情報 印刷状況（31年度累計）

No.	テーマ	28年度	29年度	30年度	31年度
1	NPOってなんだろう？	420	370	390	350
2	チラシ・ポスターを置けるスペース	430	420	410	470
3	市民活動団体が利用できる機材一覧	400	270	220	0
4	仙台市内ホールマップ	390	270	290	390
5	ボランティア相談窓口	400	270	350	360
6	助成金のいろは	400	450	320	440
7	規約の作り方	400	320	310	380
8	報告書の作り方	400	270	280	310
9	メディア活用大作戦	450	370	315	300
10	名義後援って、どうやって受けるの？	400	270	260	290
11	チラシを作るコツ	600	520	530	460
12	イベント実施ノウハウ※	560	420	350	400
13	企画書作成の方法とポイント※			350	380
	合計	4,090	3,280	4,375	4,530

※「企画書作成の方法とポイント」は平成30年5月から配架。

※「市民活動団体が利用できる機材一覧」は更新作業に伴い印刷、配布を行わなかった。

３－４．図書の貸出

31 年度の図書貸出件数は 97 件（30 年度比 121%）、貸出冊数は 129 冊（30 年度比 109%）と増加した。平成 30 年 2 月の改装で図書の配架方式が大きく変わったが、貸出件数は 29 年度並みに回復。貸出冊数も戻りつつある。

一方で、図書貸出のための新規登録者数は 28 人で、こちらは 30 年度比 85%と減少。貸出件数と同じく 29 年度並みとなった。30 年度は新着図書の展示を行った 2 月度に新規登録者数が大きく増えたが、31 年度は新着図書の展示開始が新型コロナウイルスによる外出自粛が広がり始めた時期と重なったこともあり、伸び悩んだ。

図書コーナーでの展示については、マチノワギャラリーで展示を行っている市民活動団体と関連するテーマの図書を展示するなどの工夫を実施した。

■図書登録、貸出件数

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
登録者数（人）	18	24	33	28
貸出件数（件）	142	91	80	97
貸出冊数（冊）	221	152	118	129

＜図書の展示のテーマ＞

常設：地域事例関係の図書（まち物語、地元学など）

7 月：LGBT 関連図書

※マチノワギャラリー「せんだいレインボーDay2019 開催！～にじいろのまちづくり」と連動

10 月：食品ロス、ゴミ削減関連図書　※マチノワギャリー「フードバンクについて」と連動

12 月：寄付関連月間　※マチノワギャリー「寄付月間展示イベント」と連動

3 月：新着図書の展示・震災関連図書の展示　※平成 23 年 3 月 11 日東日本大震災

３－５．情報発信

より多くの方へサポートセンターの情報や市民活動、協働によるまちづくりに関する情報を届けるため、対象を市民活動無関心層から団体経営者層まで分け、対象に合わせた情報発信を行っている。対象別に情報を発信する一方で、それぞれの対象から得られた情報はサポートセンター内で集約し、次の広報戦略や事業企画に活かすような仕組みづくりをしてきた。

サポートセンターで試行錯誤してきたこれらの広報戦略のノウハウは、市民センター職員等を対象としたスキルアップ研修の「広報講座」という形で、他機関にも役立てられており、31 年度も 5 年連続で講師依頼があった。

（1）サポートセンター通信「ぱれっと」の発行

市民活動無関心層から団体経営者層までを対象に、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高めてもらうことを目指し、フリーペーパーのスタイルで発行している。

多様な人たちを情報発信する側に巻き込むことを意識し、取材執筆は、平成 27 年度から実施した市民メディアの担い手育成講座「市民ライター講座」を受講し、市民ライターとして活動している人材と連携した。市民ライターの参画により、発信する情報に「仙台の市民活動を市民が伝える」という付加価値を付けることができた（市民ライターとの連携記事は、表紙と中面下部の団体紹介「突撃レポート！」)。

また、掲載者・掲載団体が「ぱれっと」を自分たちの活動発信のために積極的に活用したことも手伝い、配布部数が昨年度より増加した。（資料 11 参照）。

ぱれっとの主な記事は以下の通り。

■表紙

仙台の街をワクワクさせる人を「ワクワクビト」と称して紹介した。「人」に焦点をあて、その活動内容への思いや取り組む社会課題を発信。「人」を切り口にすることで、市民活動に関心のない人にも、興味や関心を持ち身近に感じてもらうことを狙った。掲載する内容は編集スタッフで検討しているが、30 年度に引き続き個人や団体から自薦、他薦で掲載の申し出があり、「ぱれっと」の認知度が高まったことが伺えた。

■団体紹介「突撃レポート！」

筆者（市民）を主語にして、市民目線での印象や感想などを盛り込んだ取材日誌。

■特集

「多様な主体の協働によるまちづくり」を推進する施設として、スタッフが図解などを交えて事例を紹介。

（2）ホームページの管理

ホームページでは、サポートセンターの機能紹介と事業に関する告知等を行った。ユニークユーザーは、30 年度比 92%。ページビューも 30 年度比 92%と減少した（資料 10 参照）。

一方で、サポートセンター開館 20 周年「超！マチノワ」の事業広報ページは、1,000 件を超えるページビューがあった。通常は「イベント・講座」のページビューは、500～700 件程度に留まるが、積極的に広報を行い情報拡散に努めたため、アクセス数が増加した。

（3）ブログの管理

サポートセンターの日常的な情報発信ツールとして、仙台の市民活動情報や震災復興関連情報を掲載。ボランティア募集情報や助成金情報などニーズを意識した。令和元年 10 月に発生した台風 19 号の災害ボランティア情報や、令和 2 年に入ってから新型コロナウイルスに関する支援情報などについて、速報性を意識し頻繁に更新した結果、ブログの訪問者（ユニークユーザー：UU）は 30 年度比 105%。閲覧数（ページビュー：PV）は 30 年度比 116%と増加した。

市民ライターが課外活動としてサポートセンターの事業に参加し、レポート等を書いた際は、サポートセンターのブログで発信するなどし、市民ライターの活躍の場としても活用している。

多様な情報発信を維持していく体制整備を引き続き行うと共に、閲覧件数が増加し続けるブログを活用し、ホームページ等へ誘導する工夫を試み続ける必要がある。

ブログ投稿記事数およびアクセス数

31 年度	記事数	訪問者 UU	閲覧数 PV
4 月	20	2,988	38,939
5 月	28	3,357	46,809
6 月	23	3,401	42,369
7 月	23	3,209	46,572
8 月	24	3,202	41,161
9 月	25	3,399	42,556
10 月	33	3,546	47,127
11 月	24	3,843	60,244
12 月	21	3,557	76,273
1 月	23	3,573	57,502
2 月	21	3,217	48,768
3 月	27	3,547	44,864
計	**292**	**40,839**	**593,184**
30 年度	302	38,573	508,246

（4）twitter の管理

休館日案内、ホームページ、ブログの更新状況等、サポートセンターからのお知らせを拡散させるため twitter を運用した。

平成 23 年から開設し、平成 30 年 3 月末にはフォロワーが 2,000 人を超えた。しかし 31 年度、作業中のトラブルでアカウントが凍結。再設定することとなり、フォロワー0 人から再スタートした。令和元年 7 月に再稼働してから、令和 2 年 3 月末でフォロワーは 200 人弱まで増えた。

各事業参加者アンケートから、サポートセンターの情報を入手する方法として、ホームページ・ブログ・twitter が活用されていることが分かっている。現代において多くの人が情報収集と発信をインターネットで行っていることから、SNS の活用は欠かせない。

４．相談・問い合わせ対応　【参照：資料 12-1、12-2、12-3】

（１）目的

市民活動支援施設として、①施設の活用を含めた利用相談(施設利用)、②市民活動に関わる情報発信及び収集支援(施設サービス)、③専門性を要する市民活動を行う上での個別の運営等の相談(活動相談)を実施し、個人から団体、行政や企業など幅広い主体者に対し、情報の提供や経営相談など専門的な幅広い支援を行う。

（２）概要

施設開館時間内に、予約の有無を問わず、市民活動に関わる相談を無料にて実施する。

主に窓口にて行う施設利用判断や市民活動団体の情報提供と、NPO 法人の立ち上げや団体運営や資金調達など個別の事案に対して、窓口や電話を問わず相談対応する個別対応がある。

（３）集計方法に関して

相談事業の集計項目は、相談者主体については、市民（個人)、市民活動団体、町内会、企業（営利組織)、大学（教育機関)、行政、その他に分類。また、対応内容については、自立、連携、創発、情報、その他に分類した。集計結果については次の 3 種類の方法で行っている。

①相談サマリー

貸室利用やチラシ配架など、施設利用の問合せを【窓口】、思いの整理や運営に関する活動相談などを【相談】、これらに当てはまらない対応を行った場合に【その他】、事業参加者を把握する【事業】に分類。ただし、サポートセンター事業に複数回参加した場合はカウントされないため、各事業参加者の総数と相談サマリーにおける【事業】集計は一致しない。

②相談集計結果【主訴－相談主体】

上述の相談サマリーのうち【相談】について、相談主体の属性と相談主訴を詳細に集計した。27 年度までの活動相談では、市民活動基礎相談、活動立ち上げ・運営相談、市民活動専門相談、情報提供・調査の 4 項目で集計していた。28 年度からは、自立・連携・創発の理念に基づいた 12 項目と細かい分類を行うことで、相談主体の状況に合わせた対応記録と、より具体的な相談の傾向を把握し、相談ニーズを分析している。横軸の【伴走】については、継続的に伴走相談を実施している案件に関して、新規相談もしくは継続対応の集計をした。

③相談集計結果【内容－相談者】(複数選択あり)

例えば、NPO 法人と協働する団体が同席した対応や、団体立上げ相談の内容から助成金の相談に移行した場合など、複数の属性や内容について、主たる相談者・主訴以外についても複数選択で全ての内容・相談者を記録し、集計を行った。

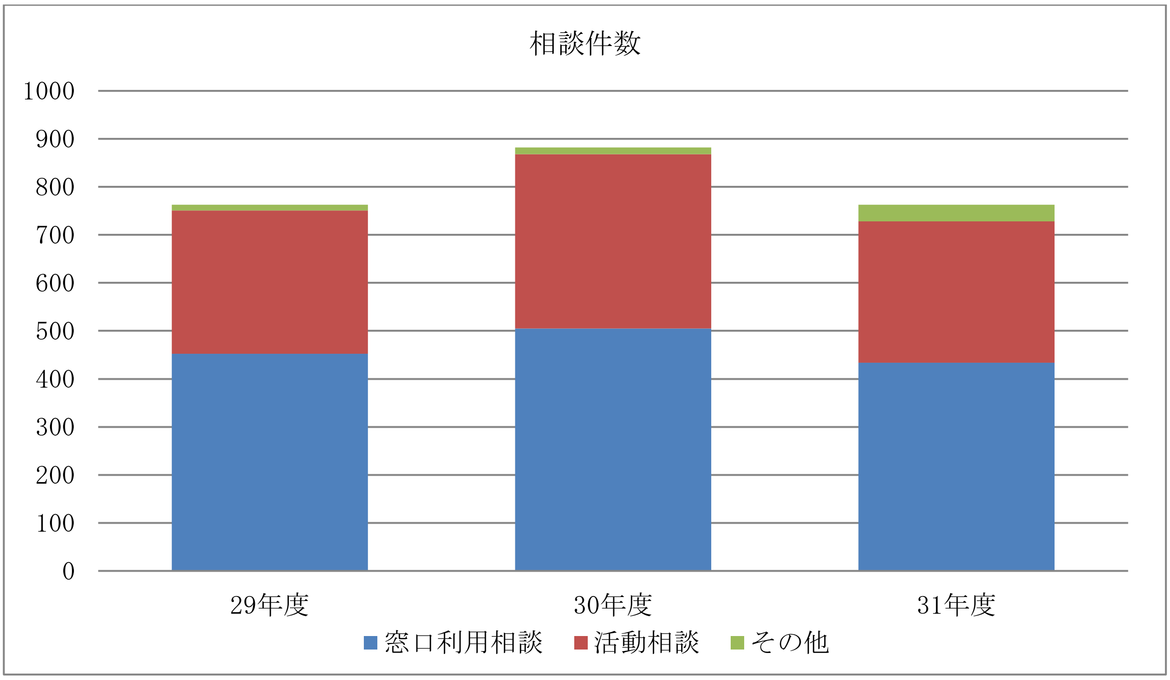
（4）成果

①全般

31 年度の相談件数は 763 件（30 年度 882 件、30 年度比 86%）と減少し、29 年度（29 年度 790 件）よりも微減している。31 年度の内訳は、活動相談の件数が 294 件（30 年度 358 件、30 年度比 82%）、窓口の利用相談については 434 件（30 年度 510 件、29 年度比 85%）と、活動相談・利用相談どちらも減少している。また、窓口利用相談と活動相談ともに「自立」段階の相談が約半数を占めた。（集計一覧：資料 12-1 参照）

「自立」の相談は、課題解決に取り組もうとする前段階から、NPO 法人の立ち上げ、企画立案、組織運営など、相談者や団体が自立して活動するための対応を集計している。31 年度は全体的に相談件数が減少したことに比例し、361 件（30 年度 402 件）と「自立」段階の相談件数が減少。しかし依然として、全体の半数近い割合を示しており、ニーズが高い状況は続いている。一方で、29 年度は全体の 6 割以上が「自立」の段階の相談だったことを踏まえると、相談が多様化してきていると思われる。

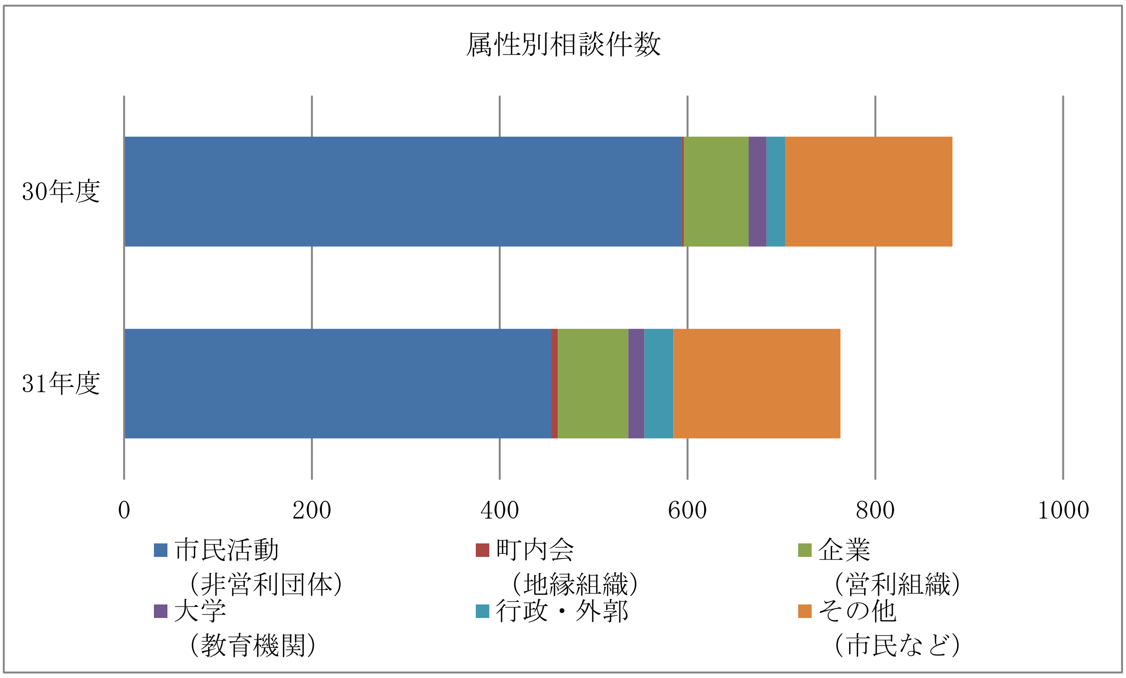
また、「その他」について、31 年度は 35 件（30 年度 14 件、30 年度比 250%）となった。相談者の近況報告や相談対応後の経過をヒアリングした際に「その他」に分類している。サポートセンターがこれまで実施した講座の参加者や、相談対応を経たことで、活動になんらかの変化があったことを記録しているもので、この中には、30 年度以前に対応した相談者も含まれる。新型コロナウイルスによる外出自粛の機運から、全体的に相談件数は減少したものの、講座参加者や相談者のその後の具体的な行動変化が確認できたことが 31 年度の最大の成果であった。



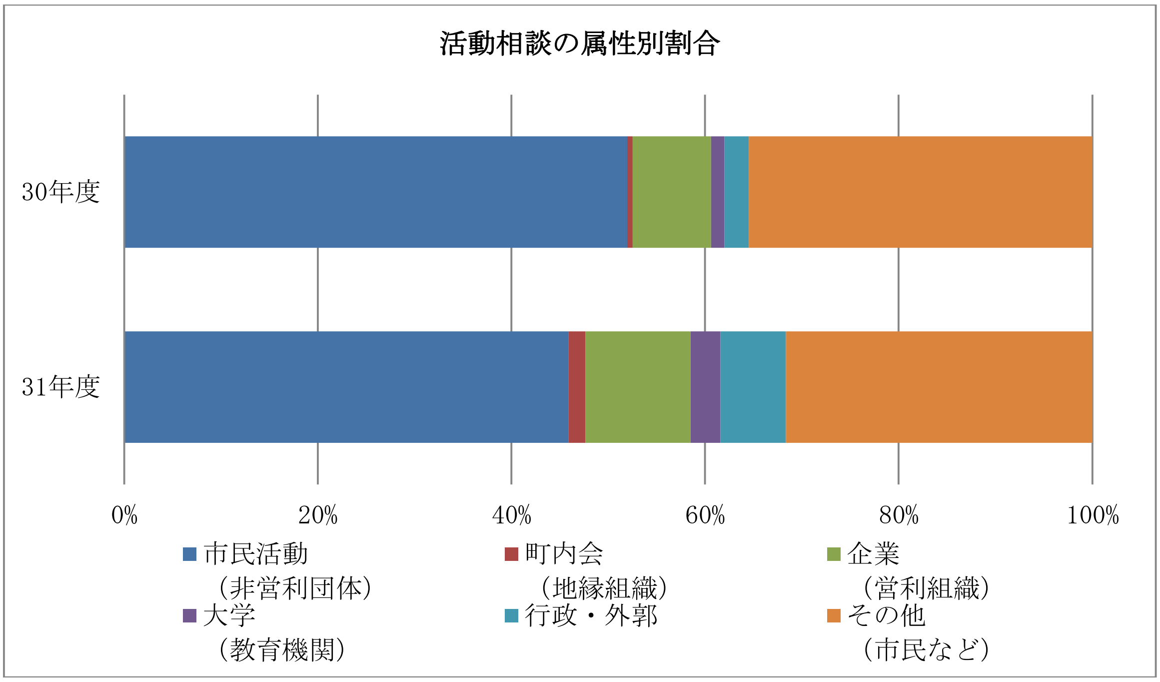
②相談者の背景

相談者の属性は、30年と比較すると、全体の相談件数減少（30年度比86%）に伴い市民活動団体による相談件数が大きく減少したが、大学（教育機関）を除き、概ね増加傾向にあった。

具体的には、市民活動（非営利団体）455件（30年度594件、30年度比76%）、町内会（地縁組織）7件（30年度2件、30年度比350%）、企業（営利組織）75件（30年度69件、30年度比108%）、大学（教育機関）17件（30年度19件、30年度比89%）、行政・外郭団体31件（30年度20件、30年度比155%）、その他（市民など）178件（30年度178件、30年度比100%）であった。



活動相談も、31年度は294件（30年度358件、30年度比82%）と大きく減少したが、29年度と比べるとほぼ同じ水準となった（29年度299件）。その属性を見ると、多様な主体から相談が寄せられるようになってきている。31年度の属性別の活動相談件数は具体的に、市民活動（非営利団体）135件（全体の46%）、町内会（地縁組織）5件（2%）、企業（営利組織）32件（11%）、大学（教育機関）9件（3%）、行政・外郭20件（7%）、その他（市民など）93件（32%）であった。30年度実績は、市民活動（非営利団体）186件（全体の52%）、町内会（地縁組織）2件（1%）、企業（営利組織）29件（7%）、大学（教育機関）5件（1%）、行政・外郭9件（3%）、その他（市民など）127件（34%）であり、30年度と比較すると、町内会（地縁組織）、企業（営利組織）、大学（教育機関）、行政・外郭からの相談が、件数・割合ともに増加した。



③相談主訴

活動相談の主訴を「自立」「連携」「創発」「情報」「その他」の各段階に分類すると、「自立」の段階が 139 件で最多。「連携」34 件、「創発」7 件、「情報」69 件、「その他」45 件だった。（集計一覧：資料 12-2 参照）

サポートセンターに寄せられている活動相談の約半数が、「自立」の段階の相談であり、「創発」の段階の相談（制度等の相談、政策提言について）は、まだまだ少数である。しかし、29 年度は 2 件、30 年度は 7 件と着実に増加していることから、次年度以降も同程度もしくは増加することが期待される。

相談主体別に相談主訴を見ると、任意団体は「課題解決に取り組もうとする段階の相談」を主訴とする相談が最多で 22 件。活動の立ち上げ前後の相談や、すでに何らかの活動している団体の企画立案について相談が増えた。NPO 法人については「組織運営基盤に関する相談」を主訴としている相談が最多となり 7 件。例年通り、助成金相談を始めとする資金調達に関する相談や、広報に関する相談が寄せられている。市民（個人）についても「課題解決に取り組もうとする段階の相談」を主訴としている相談が多く 36 件であった。まだ組織化していない個人からの相談であるため、活動の立ち上げ相談や、何かを始めたい個人の想いの整理などが多くを占めている。企業（営利組織）は 30 年度に引き続き「情報収集」が多い傾向にあったが、他社の CSR、SDGs の取組みについての情報収集を行うことのほかに、組織の資源を活用した地域活性化活動などの相談があった。

④相談内容

活動相談の内容・相談者について複数選択による集計結果を見ると、「自立」「連携」「創発」「情報」「その他」の各段階のうち、「自立」の段階が 190 件と最多。「連携」78 件、「創発」21 件、「情報」100 件、「その他」56 件だった。（集計一覧：資料 12-3 参照）

「自立」の相談の中でも「課題の解決の取り組もうとする段階の相談」が 99 件と最多であるが、そのうち 45 件は、まだ組織化していない個人からの相談であった。相談者の取り組みたい課題や思いを整理する段階から対応できることに、サポートセンターの相談ニーズがあることが伺える。一方で、市民活動団体（非営利団体）では、「組織運営基盤に関する相談」が最も多く、組織化した後の、組織運営基盤の強化にも相談ニーズがあると言える。

また、31 年度については、任意団体、NPO 法人による「多様な主体による協働の相談」の件数が 30 年度より増加している（31 年度任意団体 16 件、NPO 法人 6 件。30 年度任意団体 7 件、NPO 法人 3 件）。サポートセンターが協働によるまちづくりの推進に取り組んできた結果、NPO からの協働の相談が増加してきていることが考えられる。

施設利用相談、活動相談のどちらも「その他」の件数が大きく増加した。例えば、何らかの課題を抱えた当事者自身の思いを整理し、実際に活動を始めるためにサポートセンターのサービスを利用を検討するなど、具体的なアクションにつながるケースが散見された。

⑤その他

仙台市市民協働推進課の仙台市市民協働事業提案制度の事前相談および、協働まちづくり推進助成制度の事前相談に対応している。市民協働事業提案制度の事前相談は、31 年度のべ 6 件（30 年度 4 件）。協働まちづくり推進助成制度の事前相談は 31 年度のべ 8 件で、わずかながら事前相談が増加した。各制度の認知が少しずつ進んできていると思われる。（事業報告：事業番号 2 参照）

28 年度から継続して、せんだい創業支援ネットワークの構成団体として、公益財団法人仙台市産業振興事業団が運営する仙台市企業支援センター「アシ☆スタ」と連携し、「起業・創業なんでも相談 DAY」に出張相談員として参画している。

また、太白区中央市民センターの事業協力、太白区まちづくりサロンにアドバイザーとして参与、宮城野区中央市民センターの事業企画など、地域機関による事業実現のための相談にも応じている。その他、榴ヶ岡図書館の次年度（令和 2 年度）事業について相談があったことから、事業の一部に計画段階から協力し、令和 2 年度には、図書館と地域との関わりを深める取り組みを支援していく予定である。

5．交流・連携・その他

5－1．外部組織との連携

他組織とサポートセンターの連携を深め、効果的な管理・運営を行うため、下記のネットワーク会議などへ参加や、イベント運営協力を実施した。

会議名、連携先	日程	内容
会議・事業連携等		
杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL Sendai）	4 月 23 日(火)	出席（1 名）
	10 月 20 日(日)	せんだいユースカレッジ講師（1 名）
仙台スポーツ・サポーターズ・ネットワーク(SSSN)	5 月 16 日(木)、6 月 20 日(木)、7 月 18 日(木)、9 月 19 日(木)、10 月 17 日(木)、1 月 16 日(木)、2 月 20 日(木)	定例会出席（各 1 名）
みやぎ NPO 情報公開システム運用協議会運営委員会	5 月 24 日(金)	オブザーバー参加（1 名）
仙台若者アワード	5 月 28 日(火)	打合せ出席（1 名）
創業支援ネットワーク会議	5 月 30 日(木)	出席（1 名）
仙台市社会福祉協議会	6 月 6 日(木)、11 月 7 日(木)、12 月 5 日(木)	ボランティアネットワーク会議出席（1 名）
	6 月 19 日(水)	評議委員会出席（1 名）
地星社	7 月 25 日(木)	中間支援組織向け人材育成研修意見交換出席（1 名）
みやぎ NPO プラザ	7 月 31 日(水)	宮城県内 NPO・市民活動支援施設への訪問事業対応（1 名）
仙台市シルバーセンター	9 月 6 日(金)	せんだい豊齢学園講師（1 名）
仙台市生活設計合同説明会	11 月 6 日(水)	講師（1 名）
株式会社三菱総合研究所	11 月 13 日(水)	被災地における中間支援機能に関するヒアリング調査対応（1 名）
新・仙台市環境行動計画庁舎施設管理研修	11 月 22 日(金)	参加（1 名）
八戸市高齢福祉課	1 月 9 日(木)	交流スペース運営方法の電話ヒアリング対応（1 名）

イベント参加		
「世界一大きな授業 2019SDGs の達成をめざす“世界同時キャンペーン”に授業をやって参加しよう！」（認定 NPO 法人開発教育協会）	5 月 11 日(土)	参加（1 名）
未来プロジェクト in 仙台	6 月 8 日(土)	公開プレゼンテーション参加（1 名）
杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL Sendai）	8 月 22 日(木)	ワケル君バスで行く！環境施設見学ツアー参加（2 名）
仙台市ボランティアセンター	9 月 2 日(月)	2019 企業の社会貢献・CSR セミナー参加（2 名）
仙台市社会福祉協議会	9 月 3 日(火)	第 54 回仙台市社会福祉大会参加（1 名）
仙台市環境局	10 月 1 日(水)～10 月 31 日(木)、2 月 1 日(土)～3 月 1 日(日)	フードドライブ回収ボックス設置
仙台市まちづくり政策局	10 月 14 日(月)	市民まちづくりフォーラム参加（3 名）
西公園ミーティング実行委員会	10 月 25 日(金)	土曜日の公園で話そう荒浜編参加（2 名）
仙台メディアフェスティバル（主催：TOHOKU360）	11 月 23 日(土)	ブース出展（1 名）
みやぎ NPO プラザ	11 月 30 日(土)	みやぎ NPO フォーラム参加（1 名）
一番町立町町内会	1 月 19 日(日)	新年会参加（1 名）
青葉区	1 月 31 日(金)	まちづくり活動助成事業報告会参加（2 名）
宮城県	2 月 13 日(木)	プロボノ普及啓発セミナー「企業の社会貢献の新たな動き」参加（1 名）
その他		
岩沼市立岩沼西中学校	5 月 15 日(水)	施設見学（中学生 6 名）

５－２．会議・研修

サポートセンターの管理・運営を円滑に、かつ効果的に行うため、下記のように各種会議（打ち合わせ）を開催した。

○仙台市と指定管理者との定例打ち合わせ
開催頻度：1 回／月
所要時間：約 2 時間／回
内容：管理運営状況の報告・連絡・相談や懸案事項の協議

○施設運営会議
開催頻度：2 回／月
所要時間：約 2 時間／回
構成メンバー：センター長、副センター長、および各主任
内容：各部門・事業の進捗管理とサポートセンター運営に関する課題や懸案事項に関する協議

○ケースミーティング・全体ミーティング
開催頻度：2 回／月（休館日活用）
所要時間：1 時間／回
内容：相談業務および施設運営管理についての共有や研修。

○チームミーティング、部門会議、各事業ミーティング
随時開催

○研修
各種研修へ随時参加
内容：外部研修では、NPO 中間支援組織の新人および職員対象者への全国規模の研修の他、次頁の各研修に参加した。また、内部研修として NPO 中間支援組織に在職する職員ならば知識として知っておくべき対人援助業務に関するもの、協働、組織マネジメントについてなどのさまざまな研修を行った。

外部研修参加日程表

内容	日程	参加者
仙台市公共施設マネジメント推進課 「公共施設の自主点検研修会」	6 月 14 日(金)	1 名
仙台市 ICT 推進課 「令和元年度情報管理者研修（基礎編・応用編）」	6 月 21 日(金)	1 名
仙台市「情報セキュリティ一般研修（応用編）」	9 月 20 日(金)	1 名
宮城県社会福祉協議会 「災害ボランティアセンター設置・運営責任者研修」	9 月 27 日(金)	1 名
みやぎ NPO プラザ 「社会的インパクト・マネジメント入門セミナー」	10 月 4 日(金)	1 名
タケダいのちとくらし再生プログラム： テーマ別研修「コミュニティワークを学ぼう」	10 月 25 日(金)～ 10 月 26 日(土)	1 名
岡山 NPO センター 「災害時における中間支援組織の 12 の役割研修」	10 月 28 日(月)	1 名
地星社 「復興・地域づくり支援者・NPO 支援者のための課題の本質を捉える対話術」	12 月 6 日(金)	1 名
理想科学工業㈱ 「改正労働基準法に対応した労務管理のチェックポイント」	2 月 4 日(火)	1 名
理想科学工業㈱「総務業務を改善する 37 の方法」	2 月 5 日(水)	1 名

５－３．視察・見学対応

31 年度の視察見学による来訪者の件数は 36 件、人数は 102 人だった。30 年度（109 件、204 人）に比して大きく減少しているが、これは平成 30 年 9 月に建築学会が仙台で開催されたことに伴う施設見学が多数あった反動によるものである。

建築を学ぶ学生の見学は、毎年数件あり、31 年度は建築事務所からの見学も 1 件あった。視察見学には、事前に打診をいただく場合と、当日窓口に申し出ていただく場合とがある。行政関係者や議員は前者、建築を学ぶ学生などは後者の場合が多い。30 年度から視察見学の入館手続きを改善したため、入館手続きなしでの視察見学はほぼゼロとなった。今後、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、事前申し込みのない大人数の視察見学などについての対策を検討する必要がある。

来訪者属性	30 年度	31 年度
市民活動団体	15	5
行政関係者	6	5
企業関係者	4	3
その他（学生・議員・公益法人）	72	19
マスコミ取材	12	4
合計件数	109	36

来訪者属性（件数）を見てみると、31 年度は、その他（学生・議員・公益法人）が 19 件で最も多く、次いで市民活動団体・行政関係者がそれぞれ 5 件であった。学生は前述の通り建物自体の見学が目的の場合が多いが、議員は市民活動やボランティア活動支援の状況を知りたい、またはさらにそれらの支援施策検討のための視察である。公益法人・行政関係者・市民活動団体は、サポートセンターと同様の支援施設を運営している、もしくは今後設置を検討している等、参考のために訪れることがほとんどである。

31 年度の月別での来訪者数は、令和元年 6 月が最も多くなった。韓国から 35 名の視察団が来訪したことによる。たいていは少人数での視察見学だが、1 件で 10 人以上など、まとまった人数になることもある。その場合、1 組 10 人程度までのグループに分けて館内案内をすることで混雑を避けるとともに、質問がしやすい環境づくりを心掛けている。

〈来訪者月別集計〉

月	件数	人数
4 月	3	4
5 月	5	6
6 月	4	39
7 月	6	24
8 月	2	3
9 月	2	3
10 月	1	1
11 月	1	1
12 月	1	3
1 月	2	3
2 月	4	6
3 月	5	9
合計	36	102

（集計一覧：資料 13 参照）

５－４．防災避難訓練

消防法に基づく防災避難訓練を実施した。

実施日	実施時間	参加人員	不参加人員	訓練種別
9 月 11 日(水)	15：30～17：30	16	2	消火訓練、通報訓練、避難訓練、設備操作訓練
2 月 26 日(水)	15：00～17：30	16	2	

訓練の目的

〔不特定多数が利用する施設としての火災時の避難誘導の手順を共有する〕

- ✧ スタッフの避難誘導手順の実施確認（緊急時対応マニュアル）
- ✧ 施設利用者へのパニック防止のための情報提供への実施確認（館内放送）
- ✧ 館内災害対応設備の確認（施設設置設備・災害対応備品）

訓練の内容

- ✧ 防災設備、防災備品の種類、設置場所、使用方法の確認
- ✧ 避難誘導行動マニュアルの確認
- ✧ 想定災害による施設利用者への避難誘導実施訓練

9 月 11 日(水)・2 月 26 日(水)ともに同和興業㈱BM センター 防災課による設備説明を実施した。中央監視システムの見方、警報時の対応、自火報復旧と館内放送、消火栓および消火器の設置状況確認と操作方法を確認した。緊急時準備品（掲示物、使用キット）の確認も行った。

避難誘導訓練は、火災、地震を想定して避難誘導を実施訓練を行い、実際の施設運営状況を想定して行った。2 月 26 日(水)は 7 階事務用ブースに入居している団体に参加を呼びかけ、訓練を行う予定だったが、残念ながら都合がつかず実現とはならなかった。今後も防災避難訓練を実施する際には参加を呼び掛けていく。

防災避難訓練を行った後には、不備な箇所や課題点を情報共有し、改善・対処を行った。

５－５　施設の維持管理

31 年度は、大規模な工事や修繕はなかった。しかし、築 30 年以上が経っている建物であるため、定期的な施設・設備メンテナンスは欠かせない。

令和元年 8 月から 9 月にかけて、トイレの水栓や蛇口の水漏れがいくつか発生し、修繕を行った。

令和元年 10 月 12 日(土)に来襲した台風 19 号による被害は特になかったが、雨樋や排水溝の処理能力を超えた雨水が 6F セミナーホールの窓から室内に伝わり、雨漏りが発生した。業者に依頼し、排水の流れを妨げる落ち葉等を清掃してもらうことですぐ解消できた。

令和 2 年 1 月 4 日(土)から冷温水発生器の異常により空調が使えない日が 4 日間発生したため、代替として電気ストーブ等の貸し出しを行った。業者に修理してもらい、以降は問題なく稼働している。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、開館前に利用者が触れる机・椅子・筆記用具などのアルコール消毒を行った他、館内に手指消毒用のアルコール消毒液を設置。

ドアノブ・手すりなどについては、館内の清掃業者へ清掃の強化を依頼した。

《主な施設の工事》

補修・改修項目	工事日程
トイレ水栓や蛇口修繕	令和元年 8 月～9 月
冷温水発生器修理	令和 2 年 1 月 22 日（水）
地下 B 階段照明工事	令和 2 年 2 月 12 日（水）

■ガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染対策

危機管理室から発行された「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う仙台市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン」に従い、施設を管理運営した。

発行日	ガイドライン	主な内容
2 月 27 日(木)	暫定版	3 月 9 日まで適用。適切な感染予防対策を講じた上で運営
2 月 29 日(土)	改訂版	適用期間 3 月 31 日まで延期。 適用期間内の中止等にかかる利用料全額返金。
3 月 4 日(水)	三訂版	適用期間内の新規利用は受け付けない。 不特定多数が予約なしで利用できるスペースの休止。
3 月 27 日(金)	四訂版	適用期間 4 月 12 日まで延長。

※2 月 27 日(木)発行「新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染防止のためのイベント等中止に係る市民利用施設の予約取消に係る取り扱いについて」に基づき、2 月 20 日～3 月 9 日の新型コロナウイルス起因による中止について利用料全額返金の対処を行った。

7　事業報告

1－1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務
1－2	施設機関紙やWEB媒体での発信による 市民活動や協働の情報提供
1－3	市民メディアの担い手育成
2	多様な相談に対する対応の実施
3	市民活動を「知る」「体験する」「学ぶ」機会づくり
4	市民活動初心者の人材育成・活動力強化
5	市民活動団体の組織運営基盤強化
6	市民活動団体の交流機会の創出
7	多様な主体による協働の推進
8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有
9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究
その他	市民活動サポートセンター20 周年記念誌

事業番号 1-1

個別事業報告書

<table>
<tr><td>事業名称</td><td colspan="2">市民活動や協働に関する情報の収集提供業務【継続】</td></tr>
<tr><td>業務仕様</td><td colspan="2">（２）情報収集提供業務
① 市民活動，協働等に関する情報の収集及び提供
② 市民活動，協働等に関する図書資料の収集，管理及び貸出
③ 市民活動団体等のチラシ，ポスター等の受付及び掲示
④ その他の情報収集提供業務全般</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2">多様な主体の協働によるまちづくりに必要な情報を、より多くの市民に届け、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高める。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="2">市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民がそうした情報に触れる機会が増える。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果</td><td>成果目標</td><td>・市民が団体情報や活動に有益な情報に触れる機会を増やす。
・まちづくりに関心を持ち、取り組む人材を増やす。</td></tr>
<tr><td>実施目標</td><td>・情報受付：情報掲示受付件数 3,900 件、骨プロ取扱い件数 900 件
・図書貸出件数：100 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">（１）市民活動,協働等に関する情報の収集及び提供、団体情報ファイルの管理
・情報利用者数：25,935 名（参考値）（30 年度 23,835 名。30 年度比 109%）

情報利用者数
1 階フロアーのマチノワスペース利用者やチラシ、NL、などの情報を閲覧もしく収集している方で、利用票にて集計されるイベントなどで利用している方や PC 利用、図書の貸し出し利用者は含めない。

・マチノワひろば：13 企画※自己使用 4 企画含む（30 年度 8 企画※自己使用 2 企画含む）
・マチノワギャラリー：12 企画※自己使用 3 企画含む
（30 年度 12 企画※自己使用 4 企画含む）

情報利用者数が 30 年度比 109%と増加。マチノワひろば、マチノワギャラリー、チラシラック、図書コーナーなどで様々な情報発信を行ったことで、市民が団体情報や活動に有益な情報に触れる機会を増やすことができた。

（２）市民活動,協働等に関する図書資料の収集,管理及び貸出
・図書貸出件数：97 件（30 年度 80 件）、貸出冊数 129 冊（30 年度 118 冊）、
新規登録者数 28 人（30 年度 33 人）

図書貸出件数は目標の 100 件にはわずかに届かなかったが、30 年度比 12１％と増加した。

（３）市民活動団体等のチラシ、ポスター等の受付け及び掲示
・情報受付総件数：3,600 件（30 年度 3,822 件）
・骨プロ取扱い件数 763 件（30 年度 837 件）</td></tr>
</table>

事業番号 1-1

課題	・新型コロナウイルスの影響で、市民活動団体等のイベント自粛が広まったこともあり、情報掲示受付件数、骨プロ取扱い件数ともに前年より減少し、目標に届かなかった。

実施概要

（１）**市民活動,協働等に関する情報の収集及び提供、団体情報ファイルの管理**

①施設内掲示

・市民活動団体が発行する紙媒体を,当センター内に配架した。扱った紙媒体は,団体ごとに№を設定して検索可能な形でファイリングし、相談等に活用した。

・媒体：団体紹介シート,チラシ,ニューズレター（一定期間分）,報告書等

・場所：館内の対象に届きやすい場所に設置

・1 階：チラシ/ニューズレター/ボランティア情報/企業の社会貢献情報等

・3 階：ポスター/ ニューズレターバックナンバー/団体情報/助成金情報等

②マチノワひろば、マチノワギャラリー、コミュニケーションボード

＜マチノワひろば＞市民活動やの協働によるまちづくりに関する情報を展示した。

期間	企画	設置者・主催者
3 月 22 日(金)～ 4 月 9 日(火)	まいぷろかべしんぶん部成果発表	宮城野区 中央市民センター
5 月 6 日(月)～ 5 月 30 日(木)	開館 20 周年のお知らせ	サポートセンター
6 月 1 日(土)～ 6 月 30 日(日)	超！マチノワ	サポートセンター
7 月 17 日(水)～ 8 月 8 日(水)	七夕飾り	仙台に夜間中学を つくり育てる会
8 月 3 日(土)～ 8 月 25 日(日)	超スポーツフェスタ	仙台スポーツ映画祭 実行委員会
8 月 27 日(火)～ 9 月 10 日(火)	せんだいわらアート	せんだいわらアート 実行委員会
10 月 1 日(火)～ 10 月 31 日(木)	フードドライブ回収ボックス設置	仙台市環境局
10 月 20 日(日)～ 1 月 30 日(木)	台風 19 号災害支援情報※	サポートセンター
10 月 27 日(日)	仙台みず祭り きき水コーナー	アクアロードみやぎ
11 月 23 日(土)～ 11 月 24 日(日)	グラデーションマーケット	NPO 法人 とっておきの音楽祭
12 月 21 日(土)	キフカッション	日本ファンドレイジング協会東北チャプター
1 月 31 日(金)～ 3 月 10 日(火)	まちをワクワクさせてくれる人 “ワクワクビト”大集合！	サポートセンター
2 月 1 日(土)～ 3 月 1 日(日)	フードドライブ回収ボックス設置	仙台市環境局

※1 月 31 日(金)～3 月 8 日(日)コミュニケーションボードへ移動

＜マチノワギャラリー＞市民活動・企業の社会貢献活動を紹介

期間	展示タイトル	設置者・主催者
4月11日(木)～5月5日(日)	サポセンサービス紹介	サポートセンター
5月6日(月)～5月31日(金)	ごみゼロ	NPO法人グリーンバード
6月1日(土)～6月30日(日)	超！マチノワ	サポートセンター
7月2日(火)～7月31日(水)	せんだいレインボーDay2019開催！～にじいろのまちづくり	にじいろキャンバスSENDAI
8月1日(木)～8月30日(金)	仙台若者アワード2019	仙台若者アワード実行委員会
9月12日(木)～9月30日(月)	ここねっと展示会	NPO 法人自閉症ピアカウンセリングセンターここねっと
10月2日(水)～10月31日(木)	フードバンクについて	NPO法人 ふうどばんく東北AGAIN
11月1日(金)～11月30日(土)	赤ちゃんポストと子どものいのちを考える会@sendai	赤ちゃんポストと子どものいのちを考える会@sendai
12月1日(日)～12月28日(土)	寄付月間展示イベント※	日本ファンドレイジング協会 東北チャプター
1月4日(土)～1月24日(金)	若年性乳がん体験者のための患者支援団体です	若年性乳がんサポートコミュニティPink Ring東北branch
2月8日(土)～2月29日(土)	まちの今と未来をつくる活動者たちの実践	サポートセンター
3月1日(日)～3月31日(火)	てんかん啓発キャンペーン「パープルデー」	公益社団法人 日本てんかん協会宮城県支部

※12月21日(土)マチノワひろばにて関連イベント実施

＜コミュニケーションボード＞ボランティア募集情報などを常設掲示

1月31日(金)～3月8日(日) 台風19号災害支援情報コーナー設置

（2）市民活動,協働等に関する図書資料の収集,管理及び貸出

・図書資料の購入、貸出、管理を実施した。市民活動団体に有益な図書資料情報を機関紙、WEB を通じて発信、館内でも掲示をした。常設の図書の他、マチノワギャラリー展示内容と連動し、関連した図書展示も行った。

＜図書の展示のテーマ＞

常設：地域事例関係の図書（まち物語、地元学など）

7月：LGBT関連図書　※マチノワギャラリーと連動

10月：食品ロス、ゴミ削減関連図書　　※マチノワギャリーと連動

12月：寄付関連月間　※マチノワギャリーと連動

3月：新着図書の展示・震災関連図書の展示　※平成23年3月11日東日本大震災

	（3）市民活動団体等のチラシ、ポスター等の受付け及び掲示 ①施設内掲示 ・市民活動団体が開催する事業の発信をサポートした。助成金や補助金情報、他施設の情報、人材募集に関する情報など、市民活動に有益な情報を収集し、当センター内への配架や WEB 媒体を通じて発信した。 ・チラシは 1 階情報サロン、ポスターは 3 階情報サロン、市民活動シアター利用企画は、外壁看板と入口周辺のチラシラックにて掲示した。WEB での発信はブログをベースにし、ツイッターにて拡散した。 ②仙台に情報の背骨を通すプロジェクト（通称：骨プロ） ・骨プロは、市民活動の情報受発信を支援する目的で開始した、仙台市内の公共施設（令和 2 年 3 月末時点で 12 施設）による協働の仕組みである。市民活動団体の情報発信および市民の情報収集手段の一助としてサポートセンターで受付けた市民活動団体のイベントチラシ（日付、主催、連絡先を明記したものに限る）を、市役所文書箱を活用し参画施設に送り、各施設で配架した。 ・骨プロ担当者会議 日時：令和元年 5 月 29 日(水)午後 2 時半～午後 4 時 会場：仙台市市民活動サポートセンター4 階　研修室 5 参加：15 名（施設：6 施設、担当課：5 課、指定管理者：3 団体） 内容：「骨プロ」概要共有、各施設の運営状況、改善点について意見交換
添付	■マチノワギャラリー利用感想

事業番号 1-2

個別事業報告書

事業名称	施設機関紙やＷＥＢ媒体での発信による市民活動や協働の情報提供【継続】
業務仕様	情報収集提供業務 ① 市民活動，協働等に関する情報の収集及び提供 ④ 機関紙の発行 ⑤ ホームページの管理及び更新 ⑥ その他の情報収集提供業務全般
事業目的	多様な主体の協働によるまちづくりに必要な情報を、より多くの市民に届け、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高める。
事業効果	市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民がそうした情報に触れる機会が増える。

成果	成果目標	まちづくりに関心を持ち、取り組む人材を増やす。
	実施目標	WEB・情報提供：ホームページのユニークユーザー33,000 ブログのユニークユーザー36,000 ※協働まちづくり推進プラン 2016 の達成を目指す。 機関紙：年間 3000 部×12 号を発行し、協働の事例を年間 12 件紹介する。
	（１）WEB による情報発信 ①ホームページ ・ユニークユーザー30,123（30 年度 32,639）、ページビューは 134,980（30 年度 145,874） ②ブログ ・ユニークユーザー40,839(30 年度 38,573)、ページビューは 593,184(30 年度 508,249) ・投稿記事数 292 件(30 年度 302 件) **（２）機関紙による情報発信** ①発行状況 ・年間 12 回（3,000 部×12 号）発行　各号で協働の事例を紹介（年間 12 件） ・配布部数：平均 2,726 部（30 年度平均 2,776 部） ②成果 ・取材執筆に関わった市民ライターは、平成 31 年度 4 月号～3 月号で、のべ 17 名。まちづくりに関心を持ち、取り組む人材の育成につながった。 ・取材した市民ライターが自身の活動成果として名刺代わりに持ち歩いていることから、サポートセンターが直接配布している配布先以外にも情報発信ができるようになった。それにより、市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民が情報に触れる機会が増えた。 ・掲載団体が、団体関係者に配布したり、事業報告会や団体のイベントで配布したり、団体の情報発信ツールとして活用してもらえる機会が増加した。 ・掲載がきっかけで、他のメディアで取り上げられるなど、市民活動や協働によるまちづくりに関する情報をさらに多くの人に知ってもらうきっかけとなった。	

事業番号 1-2

課題	・ブログによる情報発信が成果を上げている一方で、ホームページへのアクセス数は減少している。 ・SNS の普及に伴い情報拡散が容易にできる一方、情報へのアクセスの個人差により情報の偏りが生じる懸念がある。WEB や紙媒体、窓口など広報ツールの連動がより重要である。
実施概要	**（１）WEB による情報発信**【参照：資料 10】 ・ホームページの管理及び更新、ブログの更新 ・ツイッターによる拡散 **（２）機関紙による情報発信** ①発行　毎月１日　月／3000 部、年／36,000 部発行 ②仕様　A3 サイズ、２つ折り、４ページ、フルカラー ③構成【参照：資料 12】 P1　　今月のワクワクビト（市民ライターの参加） P2-3　協働のまちづくり事例 P3　　お役立ち本・コトハジメ P3　　突撃レポート！（市民ライターの参加） P4　　インフォメーション（サポセン・仙台市からのお知らせ） ④工程 ・１号あたり、編集会議から納品まで約１ヶ月半 ・３号分の工程を同時進行 ・内部編集会議→取材調整→市民ライターとの調整→取材→執筆・原稿校正→デザイナーと編集作業→センター長、副センター長確認→印刷入稿→納品→発送及び配布
添付	■その他（機関紙現物、読者の声）

事業番号 1-3

個別事業報告書

事業名称	市民メディアの担い手育成【継続】	
業務仕様	情報収集提供業務 ①市民活動、協働等に関する情報の収集及び提供	
事業目的	市民活動や多様な主体の協働によるまちづくりに必要な情報を、より多くの市民に届け、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高める。	
事業効果	市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民がそうした情報に触れる機会が増える。	
成果	成果目標	まちづくりに関心を持ち、取り組む人材を増やす。
	実施目標	市民ライター課外活動への参加者 5 名、活動参画事例紹介冊子の作成・発行
	（1）「ぱれっと」取材執筆活動による課外活動と他機関・団体等へのコーディネート ・「ぱれっと」4 月号～3 月号に、のべ 17 名の市民ライターが参画した。 ・市民ライターが、取材を通じて活動への理解者となり、情報発信を通じて活動を支える人材となっている。「ぱれっと」での取材を通じて知り合った団体と、その後も関係を継続している市民ライターもおり、別媒体でその団体の記事を書き、広報支援をする事例も 2 件あった。 ・原稿の校正段階で、団体が取り組む社会課題について市民ライターと団体が議論することもあり、市民活動やまちづくりへの関心を高める機会にもなっている。 ・宮城野区中央市民センターの若者事業から、市民ライターの紹介依頼が入り、市民メディアの担い手として、活躍する人材が出てきている。 ・市民活動団体からの依頼に応じて、市民ライター向けのボランティア説明会を共催。市民ライター1 名が、市民活動団体で市民ライターとして活動することとなった。 **（2）活動参画事例紹介冊子作成による課外活動** ・7 名の市民ライターが冊子作成に参画した。 ・市民メディアを担う人材に対し、取材や執筆の経験だけでなく媒体を編集するという体験もしてもらうことができ、活動力の強化につながった。 ・掲載団体と市民ライターを繋ぎ、今後の連携のきっかけづくりができた。 ・地元のクリエーターであるデザイナーに編集・作成にかかわってもらうことで、スキルを持つ人材を市民活動やまちづくりの分野に新たに巻き込むことができた。 **（3）マチノワプレスセンター** ・仙台市市民活動サポートセンター20 周年記念イベント「超！マチノワ」について、市民ライター4 名が取材・執筆活動を行った。	
課題	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 3 月に予定していた、市民ライター向けの人材育成事業を中止とした。また、同様に「ぱれっと」を通じた課外活動も、対面での取材が必要なことから休止している。接触や外出を自粛しながらも、市民活動に触れてもらう機会を継続するための仕組みを検討する必要がある。	

事業番号 1-3

<table>
<tr><td>実施概要</td><td>

（1）「ぱれっと」取材執筆活動による課外活動と他機関・団体等へのコーディネート

サポートセンターの「ぱれっと」で、市民ライターが執筆するコーナーを設けるほか、市民ライターと、情報発信を必要とする他機関や市民活動団体とをマッチングし、市民ライターに活躍の場を提供した。

日時	活動内容	参加人数
通年	「ぱれっと」:表紙ワクワクビト及び活動団体紹介コーナーでの取材活動	のべ 17 名
10月26日(土)	「取材のコツを市民ライターさんから学ぼう！」:宮城野区中央市民センター若者社会参画型学習支援事業「まいぷろかべしんぶん部」に市民ライターを講師として紹介	3 名
2 月 7 日(金)	市民スポーツボランティア SV2004 による市民ライター向けボランティア説明会共催	2 名（うち 1 人が団体の活動に参加）

（2）活動参画事例紹介冊子作成よる課外活動

活動参画事例紹介冊子を市民ライターと作成。これまでの取材・執筆に加えて編集作業も体験してもらうことで、市民メディアを担う人材の活動力強化を図った。市民ライターは自らも活動への参画を実践している当事者であることから、より近い視点で、同じように活動への参画に至った市民を取材・紹介することができた。

①冊子主旨

サポートセンターには「地域のために何かしたい」と、思いを持った市民や企業、教育機関などから日々相談がよせられている。その後、サポートセンターの講座や伴走相談を経て、実際にアクションに移した人も多くいる。一方で、始めたばかりの活動はまだまだ周囲に知られていなかったり、継続していくなかで仲間集めや資金調達に苦戦していたりと、様々な課題もある。

本企画では、これまでサポートセンターと何かしらの接点を持ちながら、地域のために活動を始めた人たちを取材し、発信する冊子をつくる。一人ひとりのストーリーを丁寧に伝えることで活動者の活動を応援するとともに、これから何か始めたいと考えている人へのヒントや後押しになることを目指す。

②編集体制

市民ライター：7 名 （合同編集会議 8 回のベ 28 名参加）
デザイナー：くろさわかな
協力：So-So-LAB.（デザイナーのコーディネート）
企画・事務局：サポートセンター

③仕様

ページ：36 ページ　裏表紙含む
サイズ：A5　カラー　中綴じ
部数：3000 部
掲載事例：14 件

⑤発行日

令和 2 年 2 月

</td></tr>
</table>

⑥編集工程

活動工程	内容
5 月 30 日(木)	合同編集会議①
6 月 13 日(木)	合同編集会議②（台割り決定）
6 月 20 日(木)	合同編集会議③（取材担当決定、取材執筆について）
6 月 27 日(木)	合同編集会議④（取材担当決定、取材執筆について）
7 月～8 月	取材調整、取材、執筆
7 月 29 日(月)	合同編集会議⑤（取材報告①、編集方針検討）
8 月 29 日(木)	原稿提出
9 月 6 日(金)	合同編集会議⑥（取材報告②、記事校正、編集方向性確認）
9 月中	原稿修正、追加取材等
10 月 3 日(木)	合同編集会⑦（記事校正、台割り検討）
10 月中	個別推敲
11 月 15 日(金)	入稿
12 月 5 日(木)	合同編集会議⑧ （デザイン初校提出、記事及びデザインの修正方向性検討）
12 月 9 日(月)	初校戻し
12 月 16 日(月)	2 校提出
12 月 17 日(火)～ 12 月 27 日(金)	団体確認及び修正
12 月 28 日(土)	2 校戻し
1 月 8 日(水)	最終校提出
1 月 16 日(木)	各所決裁完了
1 月 18 日(土)	読み合わせ・戻し
1 月 26 日(日)	校了
2 月 5 日(水)	納品

（3）マチノワプレスセンター

仙台市市民活動サポートセンター20 周年記念イベント「超！マチノワ」に参加した 4 つの「市民企画」の見どころを事前取材し、その記事をサポートセンターのブログで発信した。

・取材・執筆期間：5 月 7 日(火)～6 月 17 日(月)　※6 月 17 日(月)より順次発信

・市民ライター：4 名参加

添付

■活動参画事例紹介冊子「もやもや ぎゅうぎゅう きょろきょろ ぐるぐる うずうず しているときに読む本―まちの今と未来をつくる活動者たちの実践から―」

■ぱれっと※【1-2】に同じ

事業番号 2

個別事業報告書

事業名称	多様な相談に対する対応の実施【継続】	
業務仕様	（３）相談業務 幅広い分野の市民活動，団体の法人化，組織運営及び協働等に関する各種相談対応	
事業目的	幅広い分野で活動する市民活動団体・企業・地縁組織・行政など多様な相談者が常時相談できる環境を構築し、市民活動や協働を後押しする。	
事業効果	多様な市民が、市民活動、地域づくり、社会課題解決を目指した活動等について気兼ねなく相談でき、専門的なアドバイスを受けられるようになる。	
成果	成果目標	・市民活動関係者のみならず、多様な主体の相談者が適切に相談できる環境を構築する。 ・関連機関と連携した相談体制を一層強化する。
	実施目標	・活動相談の年間相談件数　425 件 ・町内会・企業・大学・行政の属性からの活動相談件数　年 100 件
	・年間相談件数 763 件（30 年度比 86%)、内活動相談件数 294 件（30 年度比 82%) ・活動相談の属性別内訳 市民活動(非営利団体)135 件（30 年度 186 件)、町内会(地縁組織)5 件（30 年度 2 件)、企業(営利組織)32 件（30 年度 29 件)、大学(教育機関)9 件（30 年度 5 件)、行政・外郭 20 件（30 年度 9 件)、その他(市民など)93 件（30 年度 127 件） 町内会・企業・大学・行政からの活動相談件数は計 66 件（30 年度 45 件）で増加した。 ・平成 28 年度から継続して、公益財団法人仙台市産業振興事業団が運営する仙台市起業支援センター”アシ☆スタ”と連携し、「起業・創業なんでも相談 DAY」に出張相談員として参画。年間を通して 16 件の相談に対応。令和元年 7 月 10 日(水)にはワンポイント講座「漠然とした事業アイディアを整理するポイント」を開催し 11 名の受講があった。 ・地域機関との連携を視野に入れ、太白区まちづくり推進課、宮城野区中央市民センター、青葉区中央市民センター、防災環境都市・震災復興室等と事業連携を行った。また、榴岡図書館の事業についての相談から団体とのコーディネートに取り組んだ。	
課題	・活動相談が 30 年度より減少し、目標の 425 件に届かなかった。 ・行政・企業・大学・町内会の属性からの活動相談件数は計 66 件で 30 年度の 45 件よりは上昇したものの目標の 3 分の 2 程度にとどまった。	
実施概要	１．相談コーナーの運営 （１)趣旨： ・常設の相談コーナーを設置することで、相談者が相談しやすい環境を整備した。また、専門スタッフを配置する事で高い専門性のもと相談対応の実施や、相談内容に応じた内部人材や外部機関との相談コーディネートを実施した。 （２)基本情報： 相談受付時間（休館日をのぞく)：開館時間に準ずる 場所：仙台市市民活動サポートセンター3F および 1F 相談料：無料	

	対象：市民活動団体、NPO法人、一般社団法人、地縁組織、企業、個人事業主、 教育機関、行政・外郭団体、市民など （3）内容： ①相談対応 ・一次対応：相談内容の整理、想いの受け止め、適切なつなぎ先の選定、情報提供。 ・二次対応：サポートセンター内の人材・他機関・専門家への取り次ぎ。 ・三次対応（伴走型相談）：継続した伴走相談の実施、サポートセンター事業と連携 ②ケース管理 ・相談結果及び経過は相談データベースに登録し、後述のケースミーティングや団体カルテとして活用した。相談データベースや団体カルテは、伴走型相談による個別支援を実施する団体を選定する際にも利用した。 ③協働相談 ・協働事業提案制度の事前相談を6件実施し、提案内容の整理・助言を行った。 ・協働まちづくり推進助成制度の事前相談を8件実施し、内容への助言を行った。 ・その他、必要に応じて随時協働の相談に対応した。 ④情報整備及び提供 ・相談対応に必要な情報収集：助成金情報、関連する法改正、市民活動団体の状況等 ・収集した情報の整理及び提供：市民活動お役立ち情報の制作等 ・効果的な情報を提供するための環境整備：助成金情報等を随時ブログで発信した。 ⑤アウトリーチ相談 ・地域機関が地域の市民活動団体やその他の組織等を対象とした事業を実施するにあたり相談員や講師の派遣、事業協力を行った。 ＜仙台市起業支援センター”アシ☆スタ”＞ ・「起業・創業なんでも相談DAY」への相談員派遣 6月11日(火)　相談1件 7月10日(水)　相談2件 8月21日(水)　相談2件 9月11日(水)　相談2件 10月9日(水)　相談1件 11月12日(火)　相談2件 12月18日(水)　相談2件 1月18日(水)　相談2件 2月12日(水)　相談2件 ・ワンポイント講座 7月10日(水)「漠然とした事業アイディアを整理するポイント」　参加11名 ＜太白区まちづくり推進課＞ ・7月13日(土)よりよい西多賀まちづくり推進委員会設立準備会　講座実施 参加20名 ・11月4日(月)第31回太白区民まつりテント村にブース出展

事業番号 2

	＜宮城野区中央市民センター　若者社会参画型学習推進事業「まいぷろ」＞ 若者たちの市民活動、地域活動に対する理解と主体性を醸成し、スムーズかつ継続的に活動していくための基本を学ぶ場づくりを行う事業の企画・実施について、連携・協力した。 31 年度は地域商店街を PR するポスター作成、後期は壁新聞作成を通じ、地域づくりの担い手としての若者を育成。 企画参加日時 6 月 1 日(土)、6 月 22 日(土)、7 月 6 日(土)、7 月 19 日(金)、7 月 21 日(日)、 8 月 2 日(金)、10 月 26 日(土)、2 月 8 日(土) ・1 月 19 日(日)「令和元年度仙台市市民センター市民参画型事業成果報告会」参加 ＜青葉区中央市民センター＞ ・2 月 2 日(日)「青葉区ジュニアリーダー広報講座」講師派遣 ＜防災環境都市・震災復興室＞ 8 月 3 日(土)「これからの震災メモリアルを語る」実施協力 ＜仙台市榴岡図書館＞ 榴岡図書館から、令和 2 年度の実施事業についての協力要請があり、館内の BGM について、定禅寺ストリートジャズフェスティバルの参加アーティストの曲をメインに考えたいという提案がなされたため、運営団体と連絡を取りコーディネートをすすめることとした。
添付	□広報物　　□配布資料　　□アンケート結果　■その他（資料 12-1、12-2、12-3）

事業番号３

個別事業報告書

<table>
<tr><td>事業名称</td><td colspan="2">市民活動を「知る」「体験する」「学ぶ」機会づくり【継続】</td></tr>
<tr><td>業務仕様</td><td colspan="2">（４）企画事業の実施
①　市民活動の促進と自立に向けた支援
ア：地域や社会の様々な課題の解決に，自主的，自発的に取組む市民を増やし，育成するための事業の企画及び実施</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2">市民活動や地域づくり等への興味関心を高めると共に、活動者や支援者としての行動を起こすはじめの一歩を後押しし、活動を行う市民を増やす。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="2">市民活動や地域づくりに関心を持つ市民の後押しをし、市民活動の敷居を下げ、一人ひとりが地域生活、趣味、仕事など様々な形で市民活動や地域づくりに関わり始める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果</td><td>成果目標</td><td>・事業参加をきっかけにした活動参画事例 10 件の創出
・60 名の参加者</td></tr>
<tr><td>実施目標</td><td>・年 8 回実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">（1）ハジマルフクラムプロジェクト
・仙台市市民活動サポートセンター開館 20 周年企画「超！マチノワ」の企画の 1 つとして実施したこともあり、30 名が参加した。

（2）ちょっと。ボランティア
・2 回実施し、合計参加者 34 人。そのうち 19 人が、初めて NPO や市民活動に触れたと回答した。うち 1 人は 9 月・12 月双方のちょっと。ボランティアに参加し、「ぱれっと」令和 2 年 4 月号「私のあしあと」コーナーへ、イベントに参加しての感想を寄稿頂いた。
・1 回目の企画実施後、国際センターの地球フェスタに出店していたゲスト団体のブースに足を運んだ参加者が 2 人確認できた。
・事業後のアンケートで 34 人中 14 人が情報収集をしたいと答え、4 人がボランティア先団体の活動に参加すると答え、8 人が市民活動に関する勉強会への参加に意欲を示した。また 2 人がボランティア先団体に寄付すると答えた。

（3）サポセン・コトハジメ塾
・4 回実施し、26 名の参加があった。
・講座参加をきっかけに 8 件の相談につながった
・講座参加をきっかけに 15 名が初めてサポセンを訪れた

総括
ちょっと。ボランティアをきっかけに団体の活動に参画した事例が 2 名。なんらかの行動を起こした参加者は、ちょっと。ボランティアに継続参加および「ぱれっと」への記事寄稿 1 名。コトハジメ塾をきっかけにした相談が 8 件。サポートセンターの他事業へ（サポセンフライデー）の参加が 1 件。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">・事業参加者の、その後の具体的な行動について一部しか把握できなかったため、事業参加をきっかけとして活動参画が確認できたのは 2 名のみだった。
・事業参加者の数が目標を上回ったこともあり、事業実施回数を予定より減らした。</td></tr>
</table>

事業番号 3

実施概要	（1）ハジマルフクラムプロジェクト

（1）ハジマルフクラムプロジェクト

今まで市民活動や社会課題解決と関わりが少なかった人たちが、サポートセンターや市民活動に触れることによって、新たな気づきや価値観を得ることを目指して実施。31 年度は、サポートセンター開館 20 周年にあたり、規模を拡大し、脱スパイクタイヤ運動等、仙台の市民運動・市民活動に関わってきた方をゲストに招き、その当時の社会課題や、活動のきっかけとなったそれぞれの思い、活動の始まり方・広がり方などをひも解き、仙台の市民運動・市民活動の歴史を振り返り、仙台における市民活動の精神・文化を現在・未来へと引き継いで行く内容とした。

・会場：仙台市市民活動サポートセンター　6 階セミナーホール

・ゲスト：西川善久氏

（当時河北新報社記者、元株式会社ベガルタ仙台代表取締役社長、現株式会社ベガルタ仙台経営アドバイザー）

菅野拓氏

（大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員／人と防災未来センターリサーチフェロー）

佐藤信夫氏（元仙台市企画局長）

・参加費：無料

・対象：社会課題やその解決策に興味のある人、何か始めたいがアクションのイメージができない人、人と話をするのが好きな人、自分の好きなことで社会の役に立ちたいと考えている人。

企画名	開催日時	参加者 （定員 60 名）
「脱スパイクタイヤ運動」から考える市民協働	6 月 30 日（日） 10:00～12:00	30 名

（2）ちょっと。ボランティア

参加者が気軽に参加しやすい活動の体験企画を実施し、市民活動や地域活動等のはじめの一歩の機会を創出した。

・参加費：無料

・対象：市民活動や地域活動に参加してみたい方。これから何か始めてみたいと思っている人。対象地域に興味のある人。

企画名	開催日時	参加者 （定員 15 名）	新規 参加者	満足度 （5 点満点中）
ちょっと。ボランティア ～仙台 JOCS きってきっぺ～	9 月 21 日（土） 14:00～16:00	20 名	13 名	4.2 点
ちょっと。ボランティア ～NPO 法人 green bird～	12 月 22 日（日） 10:00～12:00	14 名	6 名	4.1 点

	（3）サポセン・コトハジメ塾 市民によって行われる公益的な活動や地域の課題解決、ボランティアに興味関心のある人へ、市民活動の基礎知識を伝えた。営利と非営利の考え方など基礎知識を学べる講座とサポートセンターを活用するためのガイドツアー（計30分程度）を実施した。 ・会場：仙台市市民活動サポートセンター1階マチノワひろば（館内ガイドは5階等） ・講師：サポートセンタースタッフ ・参加費：無料 ・対象：ボランティアに関心のある人、地域のために何か始めてみたい人、まちづくりについて知りたい人、サポートセンターを利用したことがない人、サポートセンターをもっと活用したい人など
添付	■広報物　■アンケート結果

日時	参加者（定員10名）	初来館者	情報提供希望者
5月31日(金)　18:30～19:00	6名	3名	5名
6月30日(日)　12:00～12:30	9名	8名	11名
6月30日(日)　15:00～15:30	6名		
12月22日(日)　12:15～12:45	5名	4名	2名

事業番号 4

個別事業報告書

事業名称	市民活動初心者の人材育成・活動力強化【継続】	
業務仕様	（４）企画事業の実施 ①　市民活動の促進と自立に向けた支援 イ：市民活動を担う人材の課題発見力，事業の企画立案力及び事業遂行能力等を向上させるための事業の企画及び実施	
事業目的	市民活動を担う人材に対し、段階に応じた講座やワークショップを実施することで、活動力を総合的に引き上げる。	
事業効果	組織を構成する様々な人材の力が育まれ、組織の活動力や課題解決力が高まった結果、時流の変化に対応しながら地域や社会の課題解決に取り組む組織が増える。	
成果	成果目標	講座を複数種受講し、課題解決に向けて総合的に行動する力を持つ人材をのべ 30 名育成。
	実施目標	講座の受講を通して年間のべ 60 名に市民活動の基本的なノウハウを伝える。
	（１）はじめての〇〇講座（市民活動初心者の人材育成） ・「助成金申請編」は、定員を超える 17 名が参加した。 ・台風 19 号の影響で延期となった「助成金基礎編」と「見せ方アピール編」を、1 つの講座として「助成金申請編」に再編成したが、講座満足度が 5 点満点中 4.05 点と高評価を得られた。 **（２）活動力強化講座** ・「協働」だけでは受講者を集めにくいテーマだが、はじめての〇〇講座「助成金申請編」と連続で開催することで、9 名が受講をした。今まで「協働」に馴染みがなかった受講者に、「協働によって得られるメリットや、留意点について考える機会を作ることができた。 ・受講者アンケートでは、「協働を課題解決の一つの手段として考えたい」「個別では実現が難しい事業でも、協働を行うことで可能性が広がることが知れた」など、前向きな意見が伺えた。 ・仙台市から「協働まちづくり助成」についての説明もあり、協働への理解をより深める場となった。	
課題	・10 月 26 日（土）に開催予定だったはじめての助成金申請「助成金基礎編」「見せ方アピール編」については、令和元年東日本台風 19 号による影響を鑑み、延期。2 月の 1 つの講座へ再編成したため、年間の目標受講者数に届かなかった。 ・同じく講座自体の回数が、はじめての〇〇講座、活動力強化講座合わせて 2 回のみになったため、講座の複数受講者も 9 名にとどまり、目標に届かなかった。	
実施概要	**１．はじめての〇〇講座（市民活動初心者の人材育成）** 市民活動を担う人材が身に着けておくべき基本的なノウハウを学べる講座を実施した。 会場：仙台市市民活動サポートセンター　研修室 5 講師：サポートセンタースタッフ 参加費：無料 対象：市民活動初心者（市民活動を立ち上げ予定の者、新規設立団体、NPO 法人）	

事業番号 4

テーマ	内容
助成金基礎編 ※初心者対象	はじめて助成金への申請を検討している者を対象に、資金源、助成金の性質、助成金を出す側の論理などを紹介し、助成金とはどのようなものなのかという理解を促進するための講座。
見せ方アピール編 ※初中級対象	助成金への申請を検討している者を対象に、課題を整理、数値化、見える化し、いかに伝わるようにするか、実例をあげながらその手法を学ぶ講座。
助成金申請編 ※初心者～ 初中級対象	助成金基礎編と見せ方アピール編の内容を１つの講座に再構成。仙台市市民協働推進課より協働まちづくり推進助成事業の説明、日本郵便株式会社より日本郵便年賀寄付配分事業の説明を講座と併せて行った。

事業名	開催日時	参加者 （定員 15 名）	講座満足度 （5 点満点中）
はじめての助成金申請 「助成金基礎編」	10 月 26 日（土） 10:00～11:00		
はじめての助成金申請 「見せ方アピール編」	10 月 26 日（土） 11:10～12:10		
はじめての助成金申請 「助成金申請編」※	2 月 1 日（土） 10:00～11:00	17 名	4.05

２．活動力強化講座

市民活動を担う人材が、自立から連携へのステップアップのために必要な、協働の基礎（事業の企画立案、円滑に協働事業を行うノウハウ等）を学べる講座。

会場：仙台市市民活動サポートセンター　研修室 5

講師：サポートセンタースタッフ

参加費：無料

対象：市民活動団体、地縁組織、協働について知識を得たい組織、仙台市協働まちづくり助成制度の応募申請を検討中の組織など。法人格の有無や法人の種別は問わない。

事業名	開催日時	参加者 （定員 15 名）	講座満足度 （5 点満点中）
活動力強化講座 はじめての協働「協働編」	2 月 1 日（土） 11:40～12:10	9 名	3.75

添付　■広報物　■配布資料　■アンケート結果　□その他（　　　）

事業番号5

個別事業報告書

<table>
<tr><td>事業名称</td><td colspan="2">市民活動団体の組織運営基盤強化</td></tr>
<tr><td>業務仕様</td><td colspan="2">（４）企画事業の実施
①　市民活動の促進と自立に向けた支援
ウ：市民活動団体の組織運営基盤（事務局運営、税務、労務、会計、資金、人材、広報等）を強化するための事業の企画及び実施</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2">他機関・専門家と連携して市民活動団体の組織運営基盤を強化し、自立的な組織基盤を持った市民活動団体を育成する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="2">高い組織運営力や事業遂行能力を持つ市民活動団体が増えることで、企業や行政セクターからの信頼性が向上し、協働が生まれる素地ができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果</td><td>成果目標</td><td>個々の市民活動団体が、組織課題を解決に向けて整理し、組織運営の基盤を強化する。</td></tr>
<tr><td>実施目標</td><td>講座/伴走型専門相談による組織運営基盤強化支援をのべ 60 名に実施。</td></tr>
<tr><td colspan="2">・3 回講座と 1 回のケーススタディを実施し、のべ 48 名が参加した。
・いずれもキャッチコピーやチラシ作りのノウハウ、グラフィックレコーディングの手法を入口に、組織のミッションや伝えたいことを整理し、わかりやすく伝えるという組織運営に関わる課題解決を意識する講座を実施し、組織の基盤強化をはかった。
・グラレコ入門・可視化講座では、アンケートで「情報の見える化が大切」「職場や地域活動の中で活用できたら」といった、今後の活動に実践的に応用する意欲的な声が寄せられた。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">・2 講座を同日の連続開催としたが、休憩をはさみ 6 時間と長時間に及んだため、申込者 14 名中 8 名が後半の受講を取りやめて帰ってしまった。
・ケーススタディが台風 19 号の影響の残る日程だったため、2 名の参加にとどまった。
・グラレコ入門・可視化講座は、定員 20 名を超える申し込みがあり、キャンセル待ちも出たが、会場の収容人数の都合で受講できない希望者がいた。
・上記の理由もあり、参加人数は実施目標に届かなかった。
・講座からケーススタディへとつなぎ、伴走型専門相談を実施する計画に対し、ケーススタディへの参加が 2 名にとどまった。その後の受講者から連絡はあったが相談にはつながらなかった。</td></tr>
<tr><td>実施概要</td><td colspan="2">（１）団体の魅力が伝わるキャッチコピーづくり講座・寄付チラシ講座・ケーススタディ
趣旨：市民活動団体の組織運営基盤の強化に向け、情報発信を支援する目的で実施した。魅力的な団体のキャッチコピーを作成するという切り口から、市民活動団体の広報力向上をはかる講座、支援者が共感し気持ちよく寄附をしたくなる表現について伝えるとともに、マーケティングの発想や資金計画などを伝える講座、後日、講座で学んだことを基に作成したチラシを講師が実際に添削するケーススタディもあわせて実施した。
会場：仙台市市民活動サポートセンター　研修室 5
講師：林田全弘（azuki design 代表、株式会社ガハハ所属）
参加費：無料
対象：市民活動団体等</td></tr>
</table>

事業名	開催日時	参加者 （定員 20 団体）	講座満足度 （5 点満点中）
団体の魅力が伝わるキャッチコピーづくり講座	8 月 24 日（土） 13:00～16:00	14 名	4.75
寄付チラシ講座	8 月 24 日（土） 17:00～19:00	6 名	4.80
実例で学ぶ、ヒントが見つかる寄付チラシ実践型ケーススタディ	10 月 27 日（日） 10:00～12:30	2 名	

（２）グラレコ入門・可視化講座　～描くと見えるわたしのミライ～

趣旨：グラフィックレコーディング（グラレコ）を学ぶことで、団体のメンバーや関係者・当事者の話を論理的に理解し、アウトプットする思考を身につけ、団体内会議での共有や、外部に自身の想いを明確に伝えることで、情報発進力の強化を目指す講座。

会場：仙台市市民活動サポートセンター　研修室 5

講師：山崎史香氏（しわしわカンパニー代表取締役）

参加費：無料

対象：市民活動団体等

事業名	開催日時	参加者 （定員 20 団体）	講座満足度 （5 点満点中）
グラレコ入門・可視化講座～描くと見えるわたしのミライ～	2 月 1 日（土） 13:30～16:30	26 名	4.84

添付	■広報物　■配布資料　■アンケート結果　□その他（　　　　　）

事業番号 6

個別事業報告書

<table>
<tr><td>事業名称</td><td colspan="2">市民活動団体の交流機会の創出【発展】</td></tr>
<tr><td>業務仕様</td><td colspan="2">（４）企画事業の実施
②交流及びネットワークづくりの支援
様々な市民活動団体が，活動分野や領域を超えて交流・情報交換する機会を提供するなど，個々の活動の幅を広げ，団体間のネットワークづくりを支援するための事業の企画及び実施</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2">市民活動団体同士の交流機会を創出し、ネットワーク化を推進する</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="2">団体が持つ人材、得意分野、資源、課題などの情報を共有するコミュニケーションが活発になり、ネットワークが生まれやすくなる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果</td><td>成果目標</td><td>・参加団体同士の認知向上が進み、多様な市民を巻き込んだ創造的で有機的なネットワークが生まれる。</td></tr>
<tr><td>実施目標</td><td>・のべ 120 名の参加者</td></tr>
<tr><td colspan="2">（１）定期交流会
・「ネットワークの形成には単発の交流会ではなく、継続して顔を合わせる場が必要」ということで奇数月の最終金曜日の夜に定期交流会（サポセンフライデー）を開催した。定期的に開催することで周知され始め、5 回でのべ 67 名の参加があった。
・参加者も 20 代から 70 代まで多様な年代が参加し、世代間を超えた交流の機会となった。
・定期交流会を通して、市民活動団体のイベントやボランティアに参加する社会人が出てきたり、課題を抱える当事者が支援団体につながったり、団体へボランティアをつなぐコーディネートのきっかけとなったりと、交流会の場がつながりを生む場となった。

（２）20 周年記念交流会
・サポートセンター開館 20 周年「超！マチノワ」で開催した交流会には、122 名が参加。市民活動団体だけでなく、企業や議員、行政などの参加もあり、開館当初の利用団体から、初来館者まで多様な参加があった。車いす利用者や、外国人、子連れの方の姿もあり、多様な人々が顔を合わせ、話をするきっかけをつくった。

（３）若者交流会
・20 代から 30 代の活動者同士が交流する機会が少ないという課題に加え、「他団体の同世代と交流しネットワークを広げたい」という声から、若い世代の交流・情報交換の機会を創出し、外国籍の方々も含め 114 名の参加があった。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">・定期交流会の参加者から「過去にも開催していたならばもっと早くに参加したかった」という声」もあった。</td></tr>
<tr><td>実施概要</td><td colspan="2">（１）定期交流会
市民活動団体や社会課題の解決に取り組む多様な主体、その関係者、市民活動や社会課題の解決に関心のある市民などを対象とした交流会を定期的に開催し、団体間や多様な主体がつながる機会を提供した。</td></tr>
</table>

事業番号 6

サポセン フライデー	
開催	5 月 31 日（金）18:30～20：30
会場	仙台市市民活動サポートセンター　市民活動シアター
参加者	14 名
総括	長年サポートセンターを利用している団体、施設職員、長年市民運動に関わってきた個人など、様々な立場の人の参加があった。年表を用意するなどしたが、2 時間の時間設定が長かったようで途中で退席する参加者が多く、7 月以降は、1 時間半（正味 1 時間）に時間を短縮することにした。
開催	7 月 26 日（金）19：00～20：00
会場	仙台市市民活動サポートセンター　マチノワひろば
参加者	10 名
総括	参加者 10 人中 6 人が 20 代で、うち 2 人はサポートセンター初来館だった。インターネットで情報を探している中で、開催を知り、参加したとのことだった。1 人は仕事以外の時間の有効活用としてボランティアを探している社会人で、もう 1 人は、色々なことに関心のある学生。その他、5 階の交流サロンの利用終了後に立ち寄った学生団体の参加もあった。
開催	9 月 27 日（金）19：00～20：00
会場	仙台市市民活動サポートセンター　マチノワひろば
参加者	10 名
総括	20 代から 60 代まで参加。開館当初からのサポートセンター利用者から、市民活動の情報収集に来た方まで、年代も利用歴も幅広く集まった。「初めて参加したが、過去にも開催していたならばもっと早く参加したかった」との声もあり、広報に課題があることがわかった。
開催	11 月 29 日（金）19：00～20：00
会場	仙台市市民活動サポートセンター　マチノワひろば
参加者	11 名
総括	20 代から 70 代まで多様な世代の活動者が参加し、世代間を超えた交流の機会となった。活動者から市民活動やボランティアへの関わり方について話題提供があり、まだ活動していない方にとって刺激となったようだった。
開催	1 月 31 日（金）19：00～20：00
会場	仙台市市民活動サポートセンター　マチノワひろば
参加者	22 名
総括	サポセンフライデーでは過去最多の 22 人が参加。定期的に開催してきたことで、徐々に認知が上がり、リピーターも増えてきた。ボランティアで活動している方がペープサートやウクレレを披露したり、親子囲碁教室実施団体による囲碁体験があったり、交流の仕方も多様になってきた。海外からの留学生も参加し、居合わせた国際交流団体の方と交流していた。

（２）20 周年記念交流会

サポートセンター開館 20 周年を機に市民活動団体等を対象とした交流会を開催。新旧交えた団体や多様な主体がつながる機会を提供した。

サポートセンターの新旧利用団体等に招待状を送付し、参加を促した。パソコン要約筆記による情報保障を行い、聴覚障がい者も楽しめる内容とした。

サポセン 20 周年「超！交流会」	
開催	2019 年 6 月 30 日（日）16：00～17：30
会場	仙台市市民活動サポートセンター　市民活動シアター
ゲスト	・海藤節夫さん（NPO 法人水守の郷七ヶ宿　理事長） ・ホゴノプロフィス ・NPO 法人 J-PAL 司会：大坂ともおさん（一般社団法人 SC.FIELD　代表理事）
参加費	500 円（無料招待あり）
参加者	122 名
総括	招待状の効果もあり、県内外から新旧の利用者が集い交流を深めていた。他県の市民活動支援施設職員、企業や議員の参加もあり、多様な主体が交流する場となった。車いすでの参加者や高齢者、子連れの方、セクシャアルマイノリティ、外国人の参加もあり、サポートセンターらしいダイバーシティな場となった。

（３）若者交流会

「他団体の同世代と交流しネットワークを広げたい」という声から、若い世代の活動者が同世代の活動者と交流・情報交換できる場をつくった。

日本人と外国人の語学交換を通して国際交流を行っている「ふりすく仙台」と共催で交流会を開き、仙台に住む若者が人種・国籍に関わらず、社会課題の共有や異文化交流を行う機会をつくった。

サポセン×ふりすく　クリスマスパーティー	
開催	2019 年 12 月 7 日（土）19：00～21：00
会場	仙台市市民活動サポートセンター　市民活動シアター
参加費	1，000 円（収益はふりすく仙台の活動は寄付）
参加者	114 名
共催	ふりすく仙台
総括	外国人との交流目的で参加された方や、普段からサポートセンターを利用している団体のメンバーなどが参加し、「何かしたい」という人が市民活動と出会ったり、団体同士が交流したりする機会となった。

添付	□収支計算書　■広報物　□配布資料　□アンケート結果　□その他（　　　　）

事業番号 7

個別事業報告書

<table>
<tr><td>事業名称</td><td colspan="2">多様な主体による協働の推進【発展】</td></tr>
<tr><td>業務仕様</td><td colspan="2">（４）企画事業の実施
③つながる（多様な主体による協働の推進）
ア：市民活動団体，地域団体，企業，大学，行政等の多様な主体による，地域や社会の様々な課題の解決に向けた新たな協働の可能性を見出し，協働の実現につなげていくための事業の企画及び実施</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2">様々な課題にあわせて多様な主体同士がつながりやすい環境を育む</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="2">多様な主体が持つ資源や発想が相互に作用する機会が生まれ、地域や都市課題解決の取り組みが創出される。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果</td><td>成果目標</td><td>・多様な主体による協働事例の創出</td></tr>
<tr><td>実施目標</td><td>・マチノワ企画においてのべ 500 名の参加者
・「出会い」から「つながり」へと進むための対話の場の提供</td></tr>
<tr><td colspan="2">・マチノワ企画は 20 周年記念イベントということもあり、実施目標であるのべ人数を超え 524 名の参加となった。
・多様な主体とサポートセンターで事業の連携をしていくために、市民参加企画を設け事業者 2 社を含む 30 団体（団体持込企画 5 団体、活動紹介ポスター展示企画 25 団体）と連携した。
・対話のワークショップでは、大学とサポートセンターが連携した企画の実施や、多様な団体が参画する企画が実施され、協働事業の実践の場として活用された。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">・対話のワークショップが協働事業の実施の場となった一方で、31 年度実施のこの事業をきっかけとしたあらたな多様な主体による協働事例は、今のところ把握できていない。</td></tr>
<tr><td>実施概要</td><td colspan="2">（1）マチノワ企画
市民活動団体、地域団体、企業、大学、行政等の多様な主体が集まり、地域の課題解決やまちの魅力づくり等、仙台市のまちづくりについて考え、意見を交わし、交流を深める機会を創出した。31 年度は、サポートセンター開館 20 年にあたることから、脱スパイクタイヤ運動を始めとする仙台の市民活動の歴史や、現在実施されている市民活動・企業の社会貢献活動の紹介、交流会などを通して、仙台のこれまでとこれからのまちづくりを考える場とした。
<table>
<tr><td colspan="2">市民活動サポートセンター開館 20 周年記念イベント「超！マチノワ」</td></tr>
<tr><td>日時</td><td>6 月 30 日（日）9：30～17：30</td></tr>
<tr><td>会場</td><td>仙台市市民活動サポートセンター　全館</td></tr>
<tr><td>参加者</td><td>のべ 524 名</td></tr>
<tr><td>総括</td><td>市民活動団体、企業、行政機関、大学などからのべ 524 人の参加があり、社会課題やまちづくりについて考える機会となった。市民参加企画に 5 団体、活動紹介ポスター展示に 25 団体が参加。市民活動団体、事業者、大学、町内会の活動事例を紹介する事ができた。</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

事業番号 7

主催事業			
プログラム	時間	会場	参加者
シンポジウム 1 「脱スパイクタイヤ運動」から考える市民協働	10：00～12：00	セミナーホール	30 名
シンポジウム 2 NPO と政策形成のこれから-震災後の NPO に学ぶ-	13:30～15：30	セミナーホール	44 名
サポセン・コトハジメ塾	①12：00～12：30 ②15：00～15：30	マチノワひろば	①9 名 ②6 名
サポセン 20 周年「超！交流会」	16：00～17：30	市民活動シアター	122 名
市民参加企画			
プログラム	時間	会場	参加者
スポーツボランティア説明会&マッチング（市民スポーツボランティア SV2004）	9：30～12：00	市民活動シアター	102 名
息子が人を殺しました-加害者家族の真実- （NPO 法人 World Open Heart）	13：00～15：00	研修室 5	36 名
働く人の座談会～職場の垣根をこえて悩みをシェアしよう～（WorKafe）	13：00～15：00	研修室 3	8 名
参加型災害対応カードゲーム　クロスロード（わしん倶楽部）	13：30～15：00	マチノワひろば	9 名
被災者による手作り品づくりの取り組み～とうほくてしごとカタログ「FUCCO」～ （みやぎ生活協同組合）	①9：00～15：30 ②16：00～17：30	マチノワひろば 市民活動シアター	40 名
活動紹介ポスター展示	9：30～17：30	4F 廊下、6F 廊下	118 名

活動紹介ポスター展示参加団体：25 団体（順不同）	
あったかこころねっと	仙台に夜間中学をつくり育てる会
Anego	NPO 法人仙台夜まわりグループ
社会福祉法人一歩一歩福祉会 仙台もぐらの家	東北大学経済学部 非営利組織論ゼミナール
NPO 法人 UBUNTU	一般社団法人ディークレア
公益財団法人エイズ予防財団	貞山運河研究所
NPO 法人グリーンバード	みやぎ生活協同組合
NPO 法人経営体質改善サポート宮城	日本リアリズム写真集団仙台支部
国分町駆け込み寺	パープルリボンまゆら
コニカミノルタジャパン株式会社 複合機清掃運用チーム	日本ファンドレイジング協会 東北チャプター
こよみのあしおと	一般社団法人 MOTTO
3.11 メモリアルネットワーク	WorKafe
新浜町内会	NPO 法人 World Open Heart
NPO 法人仙台傾聴の会	

	（2）対話のワークショップ 社会課題に関する対話を通して、多様な主体が共通の課題を認識し、連携やネットワークづくり、協働の必要性を認識する場を提供した。実施にあたっては、主催団体から企画の提案を受けて、共催企画として広報・運営を行った。

震災と復興	
日時	6 月 2 日（日）13：00～16：00
会場	仙台市市民活動サポートセンター　マチノワひろば
主催	東北学院大学
参加費	無料
内容	東北学院大学の地域教育科目「震災と復興」のフィールドワークとして実施。サポートセンターの見学と震災時のサポートセンターの役割、震災前後の NPO の動向を学んだ受講者がどのように防災・減災に取り組めるかを考えた。
参加者数	14 名
総括	12 名が初来館。震災と市民活動の関りを学び、受講者が考える防災・減災への取り組みと既に活動している市民活動団体が協力できることを考えた。
グラデーションマーケット	
開催	11 月 23 日（土）～24 日（日）
会場	仙台市市民活動サポートセンター　全館
主催	NPO 法人とっておきの音楽祭
参加費	プログラムによる
内容	障害のある人もない人もどなたでも楽しめるライブやワークショップ、映画、ヨガなどの参加型複合イベントで、様々なコミュニケーションの機会をつくった。
参加者	2 日間で延べ 885 名
総括	6 階で開催された「おしゃべりもおいしい食堂」では、NPO 法人みやぎセルプ協働受注センターの協力により、授産施設や NPO 法人、一般社団法人などによる多様なブースが出店され、出店者同士や参加者との交流が生まれていた。また、東北学院大学のゼミ生がボランティアとして参加しており、学生が障がいのある人や多様な活動者たちと交流する機会となった。
キフカッション	
日時	12 月 21 日（土）14：00～16：00
会場	仙台市市民活動サポートセンター　マチノワひろば
主催	日本ファンドレイジング協会東北チャプター
参加費	無料
内容	寄付についてゆるく語り合うイベント（寄付について考え、発信する寄付月間の一環として実施）。マチノワギャラリーの展示と連動した企画。
参加者	9 名
総括	東北で開設されている基金の事例紹介の他、日本の寄付の歴史や、地元宮城の寄付の歴史などの話題も提供され、寄付文化や寄付の方法について様々な情報が飛び交った。

添付	□収支計算書　■広報物　□配布資料　■アンケート結果　□その他（　　　　　）

事業番号 8

個別事業報告書

事業名称	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有	
業務仕様	（４）企画事業の実施 ③多様な主体による協働の推進 イ：協働の事例から，協働を進め，実現するためのノウハウ等を抽出し，ほかの協働事業や活動に活かすための事業の企画及び実施	
事業目的	多様な主体による地域や社会の課題解決に向けた取り組みを検証し、そのノウハウを体系化して協働を行うために役立つ情報として提供し、協働の実践者を増やす。	
事業効果	協働が生まれたプロセスや効果を知ることで協働に対する理解が深まり、実践に向けて考えるきっかけが生まれる。結果、協働を実践する可能性が高まり、実践事例が生まれる。	
成果	成果目標	・次年度の協働事例の創出 3 件
	実施目標	・年 3 回開催 ・のべ 30 名の参加者
	実施無し	
課題	・スケジュールやゲスト（協働の実践者）との日程調整が難航し、3 月に 1 回開催する形になったが、新型コロナウイルスの影響により、開催延期した。	
実施概要	**（１）協働の現場トーーク！** 新型コロナウイルスの影響により、開催延期で 31 年度は実施無しとなった。実施予定だった概要は以下の通り。 協働を実施している市民活動団体等より、協働のノウハウをトーク形式で聞きだし、参加者と共有するイベントを実施し、協働についてよくわからないと思っている市民活動団体や協働を試みようと思っている市民活動団体に、協働のノウハウについて事例を通して紹介する。 日時：3 月 2 日(月)18:30～20:00 会場：仙台市市民活動サポートセンター　1 階マチノワひろば ゲスト：東北 HIV コミュニケーションズ　太田　ふとしさん 仙台市健康福祉局保健所　健康安全課　感染症対策係　菅　加奈子さん 参加費：無料 対象：協働に関心のある市民活動団体・行政・企業等 定員：15 名	
添付	なし	

事業番号９

個別事業報告書

<table>
<tr><td>事業名称</td><td colspan="2">市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究</td></tr>
<tr><td>業務仕様</td><td colspan="2">（５）調査研究及び提案
①　市民活動，協働等に関する調査研究及びその成果の公表</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2">「仙台の市民社会のあり方」と「その実現のための行政施策」を検討・試行し、協働によるまちづくり・地域づくりを推進する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="2">協働によるまちづくり・地域づくりを推進するのに効果的な手法が開発され、施策として実践的に取り組まれた結果、地域や都市で協働によるまちづくりが活発に行われる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果</td><td>成果目標</td><td>課題解決プラットフォーム構想の具体化</td></tr>
<tr><td>実施目標</td><td>・課題解決プラットフォーム構想の具体化のための運営会議の実施
・課題解決プラットフォームの試行</td></tr>
<tr><td colspan="2">・社会課題解決プラットフォーム「ソーシャルハブせんだい」の試行と検証を行った。
・キックオフミーティングに於ける、認定NPO法人ETIC.の講演からは、課題解決のプラットフォーム事業においてインパクトを出すビジネスモデルを意識すること、自治体・企業とのパートナーシップの重要性、定期開催のブレストからプラットフォームを生み出す際のコーディネーターの必要性について示唆された。
・テーマ「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」では、「これからの市民協働を作る場（＝共創プラットフォーム）をつくろう」という内容の提言をまとめた。提言には「市庁舎低層部につくられる意義」を組み込み、仙台市財政局本庁舎建替準備室に提出し意見交換を行った。
・公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会の講演からは、国内外のフューチャーセンターやリビングラボの事例から、3タイプのフューチャーセンターがあり産学官民の連携が重要であること、連携の場としてのリビングラボが注目されていることが示唆された。
①フューチャーセンター：行政が設置・ビジョンを作る
②イノベーションセンター：企業や大学が作る・新技術の開発を考える
③リビングラボ：社会実験の場・北欧では学校や病院内などの現場にあることが多い
・テーマ「食品ロスとフードバンクの活動を、みんなで考える」では、企業、NPO、行政がそれぞれの立場でできることを出し合い、後日企業のＩＴ技術を生かした情報プラットフォーム検討につながった。
・仙台市、宮城県、企業、大学、NPOなど多様なセクターからの参加者のうち希望者には今後も継続的に議論に加わっていただくこととした。
・内部勉強会「都市政策としての「共創」ヨコハマに勝ちたい！」では、複雑で多様な都市課題の解決のために、地域の状況を把握している市民、地域なりわい企業（地元の中小事業者）、に加え大学や行政など複数の立場から参加するリビングラボを各地に設置し、地域課題について話し合い、課題解決策や地域循環の仕組みを創出した事例が紹介された。対話の場の重要性と持続性を保つためには地域なりわい企業が活動主体になることが重要であることが示唆された。行政が地域課題を可視化するプラットフォームを作り、地域課題とベンチャー企業をマッチングすることで、既存のスタートアップ支援とは違った形のベンチャー企業と地域のつながりを創出する可能性についても示唆された。</td></tr>
</table>

事業番号9

<table>
<tr><td>課題</td><td>・提言した共創プラットフォームについて、より具体的に示し、課題共有、アイディア出しに終わらせず課題解決に向けた動きを作り出す必要がある。
・企業や地域へのアプローチを強めていくと共に、コーディネーター人材の育成が必要である。
・社会課題解決のプラットフォームの運営体制を強め、自由度の高い運営体制の構築と、柔軟性のある仕組みを試行の中で検討し具体化する必要がある。</td></tr>
<tr><td>実施概要</td><td>

（１）支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、NPO法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、仙台市市民協働推進課）が一堂に集まる定例ミーティングを年9回実施し、社会課題解決のプラットフォームについて、試行と検証についての議論と「共創プラットフォーム」案の検討を行った。

（２）社会課題解決のプラットフォームの試行と検証

構想中の課題解決プラットフォームを試行し、今後のプラットフォームの実現に向けた検証および運用スキームの検討を行った。

①ソーシャルハブせんだいキックオフミーティング

認定 NPO 法人 ETIC.の近年取組んでいるコーディネート事業について実例を基に開設いただき、調査研究事業の今年度の取組みについて意見交換した。

<table>
<tr><td>日時</td><td>5月16日（木）18：00～20:45</td></tr>
<tr><td>会場</td><td>仙台市市民活動サポートセンター　4階研修室5</td></tr>
<tr><td>ゲスト</td><td>認定NPO法人ETIC.理事　山内幸司さん</td></tr>
<tr><td>参加者</td><td>布田剛さん（NPO法人地星社)、NPO法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター</td></tr>
</table>

②ソーシャルハブせんだい

構想中の課題解決プラットフォームを試行した。

<table>
<tr><td rowspan="4">第1回</td><td>日時</td><td>7月25日（木）18:30～20：30</td></tr>
<tr><td>テーマ</td><td>食品ロスとフードバンクの活動を、みんなで考える</td></tr>
<tr><td>会場</td><td>仙台市市民活動サポートセンター　1階マチノワ広場</td></tr>
<tr><td>参加者</td><td>仙台市職員、地元企業、NPO関係者、福祉関係者、興味のある市民など24名参加。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">第2回</td><td>日時</td><td>8月19日（月）18:00～21:00</td></tr>
<tr><td>テーマ</td><td>市役所低層部における共創プラットフォームをつくる</td></tr>
<tr><td>会場</td><td>仙台市地下鉄東西線国際センター駅　2階　青葉の風テラス</td></tr>
<tr><td>ゲスト</td><td>一般社団法人FUTURE CENTER ALLIANCE JAPAN理事/公益社団法人日本ファシリティマネシメント協会 調査研究委員 ／仙台市役所本庁舎建替基本計画検討委員　齋藤敦子さん</td></tr>
<tr><td>参加者</td><td>仙台市職員、大手企業、地元企業、NPO関係者、福祉関係者、興味のある市民など２７名参加。</td></tr>
</table>

</td></tr>
</table>

第３回	日時	9 月 19 日（木）18:30～20:30
	テーマ	市役所低層部における共創プラットフォームをつくる vol.２
	会場	仙台市地下鉄東西線国際センター駅　２階　青葉の風テラス
	参加者	仙台市職員、大手企業、地元企業、NPO 関係者、福祉関係者、興味のある市民など１９名参加。
第４回	日時	2020 年 2 月 3 日（月）18:30～20:30
	テーマ	都市政策としての「共創」ヨコハマに勝ちたい！
	会場	仙台市市民活動サポートセンター　地下市民活動シアター
	ゲスト	横浜市政策局共創推進課担当係長　関口昌幸さん
	参加者	仙台市職員、宮城県職員、大手企業、地元企業、NPO 関係者、福祉関係者など３３名参加。

（3）調査活動

ソーシャルハブせんだいのテーマの具体化や、課題に関する情報収集を行った。

NPO 法人ふうどばんく東北 AGAIN　ヒアリング

日時：6 月 14 日(金)

場所：NPO 法人ふうどばんく東北 AGAIN 事務所

対応者：事務局　小椋　亘さん

詳細は添付報告書を参照。

添付	□広報物　□配布資料　□アンケート結果　■その他（調査報告書）

その他事業

個別事業報告書

<table>
<tr><td>事業名称</td><td colspan="2">市民活動サポートセンター20 周年記念誌【新規】</td></tr>
<tr><td>業務仕様</td><td colspan="2">その他市長が必要と認める業務</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2">市民活動サポートセンターの開館 20 年にあたり、サポートセンターおよび仙台市の市民活動・協働の 20 年間について記録した記念誌を作成し、市民活動や協働の文化を継承する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="2">記念誌を通して、市民活動や協働の歴史や現状を市民に伝え、市民活動や協働の考え方を伝える。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果</td><td>成果目標</td><td>20 周年記念誌を通して、市民に仙台の市民活動・協働の歴史を伝える。</td></tr>
<tr><td>実施目標</td><td>20 周年記念誌の作成・発行</td></tr>
<tr><td colspan="2">「仙台市市民活動サポートセンター20 周年記念誌」を 1,000 部発行した。</td></tr>
<tr><td>実施概要</td><td colspan="2">（１）20 周年記念誌の作成・発行
・発行日　令和 2 年 3 月末
・部数　1,000 部
・仕様　B5 サイズ、76 ページ、表紙 2 色本文 1 色刷り
・構成　　1 章　サポセン概要、サービス紹介
　　　　　2 章　仙台の市民活動・市民協働
　　　　　3 章　これからの仙台
　　　　　年表
・スケジュール　6 月 30 日　20 周年イベント開催
　　　　　　　　7 月　　　20 周年イベント写真納品
　　　　　　　　9 月　　　20 周年イベント　シンポジウムテープ起こし納品
　　　　　　　　10 月～　　企画会議
　　　　　　　　12 月～　　執筆
　　　　　　　　1 月～　　デザイナー入稿、確認校正作業
　　　　　　　　3 月 24 日　校了、印刷入稿</td></tr>
<tr><td>添付</td><td colspan="2">■その他（記念誌現物）</td></tr>
</table>